

[研究報告]

1996年 9月

阪神大震災におけるマルチメディアの役割と実際

面接調査による今後の課題提言編

財団法人 ハイライフ研究所

「財団法人ハイライフ研究所・平成7年度個別研究調査報告書(1)」

阪神大震災におけるマルチメディアの役割と実際

面接調査による今後の課題提言編

研究代表者／奥野卓司

(甲南大学文学部教授)

■■■■目次■■■■

(1) 調査目的と方法	1
(2) 調査結果	3
<事例1> ミニFM局の中心となった鷹取カトリック教会	
<事例2> ハングル語のミニFM「FMヨボセヨ」の運営	
<事例3> アマチュア無線による非常通信を運営1	
<事例4> アマチュア無線による非常通信を運営2	
<事例5> ミニコミを編集・発行した中央区のボランティア	
<事例6> ミニコミ「ウィークリーニーズ 長田」の編集	
<事例7> パソコン通信による震災ボランティア・ネットワークづくり	
<事例8> 震災時のボランティア活動をパソコンで記録	
<事例9> 大学ネットワークの復旧とインターネットによる情報発信	
<事例10> ワールド・ワイド・ウェブでの情報発信	
<事例11> 六甲アイランドの生活情報を流したケーブルテレビ (RITV)	
<事例12> パソコン通信・インターネットを通じて災害救援情報を仲介	
<事例13> アジアに向けての情報発信のあり方を考える	
(3) 私的まとめにかえて——補助事例	76
(4) 分析と総括	82
(5) 提言	87

(1) 調査目的と方法

1995年（平成7年）1月17日午前5時47分、阪神淡路地域を襲った大震災に関しては、防災の観点からも、学術的な観点からも、様々な調査が行われ、そこから今後の安全な市民生活のための貴重な課題がいくつも指摘されている。

なかでも、情報通信に関しては、質問紙や口答のアンケートによる調査が、多数の機関によって実施された。今回の大震災が、マルチメディアやインターネットが注目されはじめた時期に発生したため、災害時における情報通信の効果が、とくに社会的に注目されたからである。だがそれだけに、それらの結果のなかには、震災直後の混乱の中で調査されたためや、復興にかかわる諸要請から、思惑が先にたった結論でまとめられていたり、相互に矛盾した結論を提出しているものが少なくない。時には、調査の主体に関与するメディアに、甘い結論が導かれている場合さえある。

一方、調査ではなく、震災時やボランティアの体験をもとに記述された文章も、数多く発表されている。それらの中には、注目すべき論述も多いが、しばしば新しいメディアに、過剰な期待が反映していると思われるものも目についた。

いずれにせよ、「公共放送が正確な情報を市民に伝えた」「マルチメディアが神戸を救った」などという当初さかんに報じられた言説は、少なくとも被災地内にかかわりをもつ人間には、にわかには信じられなかった。実際はどうだったのか。また、問題点があったとしたら、被災地でのその経験を、今後の日本や世界の安全ためにどう生かしていくべきであるのか。システムの問題としてだけではなく、人間の緊急時の活動である以上、人

間の判断や関係のありよう、メディアの選択にも、様々な反省
があって当然であり、それらを検討することが必要だと考えた。

本研究では、マスメディアや行政の情報システムに関するもの
ではなく、震災当時から市民やボランティアによって行われた、
ミニコミ、ミニFM局、アマチュア無線、パソコン通信、イ
ンターネットによる情報発信など、市民レベルでのマルチメデ
ィア活動に関して、その主体となった人々に面接調査した結果
を分析したものである（本編）。また、それらの状況がどのよう
に報じられたか、とくに、被災者自身が発行したミニコミや地
元発行の新聞紙上での報道を通じて、分析した（資料編）。

インタビューは、被災地域での11事例を、平成7年9月から
11月にかけて行った。また、被災地外からの支援活動の聞き取
りとして、東京での2事例を平成8年5月に行った。これらの事
例は、インフォーマント自身の意志を尊重して、実名で報告す
ることにした。この方々の活動に敬意を表し、また本調査への
協力に深く感謝するとともに、本研究が今後の防災のための情
報通信整備に、何らかのかたちで生かされることを祈ってやま
ない。

また、調査を委託された財団法人ハイライフ研究所、とくに
同理事の福士昌寿氏、事務局の市川昭彦氏、面接調査と報告書
作成を助けて下さった株式会社ミュージズの鶴野美代氏には、こ
こに記して感謝の意を表したい。

(2) 調査結果

* 肩書きはすべて取材当時のもの

●神戸発

取材期間／平成7年9～11月

- <事例1>ミニFM局の中心となった鷹取カトリック教会
神田 裕 (鷹取教会神父)
- <事例2>ハンゲル語のミニFM「FMヨボセヨ」の運営
全 玖楽 (韓国日本語学園講師)
- <事例3>アマチュア無線による非常通信を運営1
富安 大輔 (フリー写真家)
- <事例4>アマチュア無線による非常通信を運営2
谷 通好 (無職・元銀行員)
- <事例5>ミニコミを編集・発行した中央区のボランティア
船田 さやか (神戸市外国語大学院生)
- <事例6>ミニコミ「ウィークリーニーズ 長田」の編集
河合 敏雄 (神戸市外国語大学学生)
- <事例7>パソコン通信による震災ボランティア・ネットワークづくり
山本 裕計 (システムエンジニア)
- <事例8>震災時のボランティア活動をパソコンで記録
舟橋 健雄 (神戸大学震災・活動記録室副代表)
- <事例9>大学ネットワークの復旧とインターネットによる情報発信
芝 勝徳 (神戸市外国語大学図書館主査)
- <事例10>ワールド・ワイド・ウェブでの情報発信
佐村 敏治 (神戸大学大学院生)
- <事例11>六甲アイランドの生活情報を流したケーブルテレビ (RITV)
小山 敬子 (RITV編成・企画担当)

●東京発

取材期間／平成8年5月

- <事例12>パソコン通信・インターネットを通じて災害救援情報を仲介
古瀬 幸広 (科学ジャーナリスト)
- <事例13>アジアに向けての情報発信のあり方を考える
野中 章弘 (アジアプレス・インターナショナル代表)

事例1／

ミニFM局の中心となった鷹取カトリック教会

神田 裕

鷹取教会神父、37歳、鷹取教会に来て5年目。ベトナム語のミニFM局「FMユーメン」を運営する「被災ベトナム人救援連絡会」代表。「ユーメン」とは、「親愛」を意味するベトナム語。他にタガログ語、英語、スペイン語、日本語の5か国語のミニFM局として放送をスタート。96年からは（事例2で紹介する）「FMヨボセヨ」と「FMユーメン」を一本化し、多言語のコミュニティFM局として公式の免許を取得、「FMわいわい」として活動を続けている。

1. 活動を始めたきっかけ

震災前、長田区にはベトナム人が480人住んでおり、うち200人が鷹取教会の信者だった。阪神大震災で被災したベトナム人を救援するため、いろんなグループが活動していたが、あまりにバラバラだったので連絡会をもって一つになろうということになり、鷹取教会を拠点として1月31日に「被災ベトナム人救援連絡会」を結成した。

最初に直面した大きな問題は、ベトナムの人達にとっては震災後の情報が入手しにくいことだった。行政から出されるものも日本語ばかりで、ベトナム語のものはなく、読んでもわからない。

だから最初に手掛けたのは、行政から出される大切な情報をベトナム語に翻訳して、避難所にいるベトナムの人達に配る活動だった。ただ翻訳し、印刷をして配るの

に少し手間がかかり、情報量と速報性で課題が多かった。

2. 活動内容と経緯

3月に入ると、長田に住む1万人弱の韓国・朝鮮の人に向けたミニFM「FMヨボセヨ」から、ひとつの番組でベトナム語放送を流さないかという声かけがあった。電波にのせて情報を流せばすぐに被災者の所へ情報が流れるということで、大いに関心を抱いた。話をすすめるうちに、私たちも、独自で機械を買えば微弱電波のFMも持てることがわかり、独自にミニFM局を開設することになった。「FMヨボセヨ」とは、小さな機械でやっているの、お互いが連絡をとりあい、協力していけば、2局あったほうがなにかと都合がいいということで合意した。

実際の開局は、大阪の生野区で2年前から始めているミニFM局「FMサラン」(洪彦義代表)という先輩格の局でノウハウを伺って始めた。立ち上げにかかった費用は150万円くらい(マイク、音楽用デッキなどは教会に既にあった機材を活用し、送信機とアナテナなど購入した程度)。

3月27日にベトナム音楽で試験放送を始め、いよいよ4月16日に、ベトナム語のほか、フィリピン人のタガログ語と英語、ペルーの人のスペイン語、日本語の5か国語のミニFM局として放送をスタートした。鷹取教会内にある8畳程のプレハブ小屋にミキサーや送信機を持ち込み、76.2メガヘルツで「被災したベトナムの人達にいち早く情報を」と送信した。同時に、テント生活のベトナムの人達に約100台のラジオを配り、放送をPRした。われわれの試みは、新聞にも載り近辺の日本人の方にも聴いてもらっている。

3.活動が果たした役割

リスナーの反応は、みえにくい。ときどき手紙をいただいたりしているが、アジアの情報がマスメディアを通して少ないということがあり、聴いて下さっている日本人の中には、聴きながらマイノリティの外国人達の文化・気持ちなどがわかったという反応がある。これは私たちにとってはげみとなった。

4.活動をめぐる環境についての反省点

中心スタッフは5人ほど、ボランティアは30~40人。運営はボランティアで、彼らの優しい思いだけが頼りで続けられている。しかし、かかわってもらう人にいつまでもボランティアというわけにもいかない。金銭面がこれからの運営で大きな問題となる。

技術的なことで言えば、出力を上げられない悩みがある。ミニFM局はトランシーバー程度なので、エリアは1キロもとんではいけない。当時は、緊急性もあり、長田のテント生活の人に届くようにと出力をあげていたが、マスコミに載ってしまい、近畿電波管理局より出力を抑えるように、また認可を受けたコミュニティFMと合体するようにとアドバイスを受けた。

それから残念なことに、中傷が入る。「認可をとってないのになぜこういうことができるのか」と直接クレームをつけに来た人もいる。ここは日本だから外国人は出ていけとか、外国の人に居心地の良いことをするなという脅迫のような投書もある。そういうのはがっかりする。しかし、逆にだからこそ伝えていかなければと発憤材料になり、ますますミニFM局の必要性を痛感する。

5.現状の評価と将来の展望について

7月17日に「FMヨボセヨ」と「FMユウメン」を一本化して、多国籍ミニFM局「FMわいわい」(79.5メガヘルツ、鷹取教会内、FMわいわい運営委員会代表 神田 裕)として再スタートしている。放送時間は朝

7時から夜12時まで(3時半から5時まで休み)。スタート当初は、76.2メガヘルツだったが、大阪の関西インターメディア「FMこころ」と周波数が近く、影響を受けたので79.5メガヘルツに変更した。

今後は、国の認可を受けコミュニティ(地域)FMとして継続していこうという意気込みがある。

この長田には28か国の外国人が住んでおり、震災後のまちづくりを在日定住外国人と一緒にやっていこうという夢がある。例えば、アジアの人達が自分の文化や習慣などを自己表現・主張できる「アジアタウン構想」を考えている。その中で、コミュニティFMがこれから外国人と共生、共住していく、ひとつの役目をこなしていければと思っている。

ここに住んでいる外国人が自分達の音楽や言葉などを日本にいて聴ける、彼らにとっての「やすらぎ」の場であってほしいし、日本人に対しては、文化・習慣の違う外国人がどんな思いでこのなかで住んでいるかを電波を通して訴えていければと願っている。まちづくりのソフトの中の一つの要素として電波を考えている。

電波法では、外国籍の人は独自に放送局を持つことができない。役員でも外国籍の人は1/5を越えられない規則があり、日本人の協力が必要になる。私たちの目指すのは多国籍放送局だが、その運営委員会のほとんどが日本人というのはおかしい。外国の人達と中身を作って行かなければならないので、枠組みが決められるのはシンドイ面がある。

そうした理想はあるものの、ボランティアばかりで電波のプロがいないため、電波管理局に教えていただきながら、自分達で一からやっている状況だ。お金がないので

申請を代行する企業に頼めないのだ。なんとか今年中に認可をとって、震災後1年を迎える来年1月にはコミュニティ放送局として発足することが夢だ。

6.震災当時のマスメディアの状況

震災直後、何も情報が入らず、陸の孤島だった。唯一、最初に役にたったのは、口コミや張り紙などの伝達手段だった。焼け跡の中は、10日ほど新聞も届かなかった。だからその10日間は外部と遮断されている感じで、被災地のど真ん中において被災状況を知らないことがあった。電気も10日目ぐらいについた。ラジオが一番いいのだが、まさか大地震がくると思っていないから電池を用意していないし、あったとしても1個や2個だったら1~2日でダメになる。いずれにしても、ほとんどのメディアは電気を使うから、電気がダメになれば全てがダメになってしまう状況の対策を考えなければならぬ。

マスメディアは、簡単に言えば「諸刃の剣」。けっこう足をひっぱっている部分がある。私たちが、伝えようとしていることが間違った形で新聞や電波で伝えられると、相手はそれが真実だと思って間違った形で反応が返ってくることが多々ある。正確な情報を正確に伝えるというマスメディアの姿勢を崩さないでほしい。

被災地の取材に入ってくる場合、記者やディレクターが一つの絵を描いて(ストーリーを考えて)くる。そのストーリーの中で話を組み立てて、ストーリーを完成させるために現地を撮る、言葉をとることが多く、事実そのものを伝えているのか疑問点がたくさんある。

実際には、ストーリーと現場が違うことがいっぱいある。その場合、真実の方によって行けばいいのだが、あくまで最初で自分が描いたストーリーに固執してそちらにひっぱって行こうとしたことが多々見受けられた。それは、真実を歪める。客観報道ではなく主観報道だ。あとはヤラセ。それが鼻について次第に怒りに変わって行った。だんだんマスコミ嫌いになって口を閉ざすということを被災地の多くが体験している。

さらに一定の所には、次から次からとマスメディアが入ってくるので、その対応に疲れてしまう。同じことを何度も繰り返しさせられる。震災から8か月たっているが、いまだに震災当時どうでしたかという取材もある。それに特に最初の日はヘリコプターがうるさかった。飛ぶことによって、風も起こるので、各社単位ではなく、共同のヘリを飛ばすなどの工夫をしてほしい。

こんな例もある。一つの公園で、ベトナムの人が半分以上(180人くらい)、日本人が100人くらい住んでいる所があり、最初に報道されたのは、ベトナムの人達のテント生活だった。その後、日本全国から日本人より大変なベトナムの人達に支援をと多くの物資やお金が送られてきた。反響があってよかったが、その公園には、日本人も住んでいて、被災したというレベルでは日本人もベトナム人も同じなのに、「これはベトナム人に」と区分けされていて、日本人がやっかみを持った。

多くの人に現状を少しでも知ってもらうために伝えて行く使命はあるだろうし、多くの人がメディアを通して被災地の現状を知ることは必要だが、正しく伝えてほしい。

7.震災に役立つメディアの条件

地域の特性ごとに必要な情報は異なるから、一律に情報を流しても意味はない。全国ネットで、東灘区の人へガスタンク洩れの避難勧告が出ているということを経済するのはいかぬか。地域に根ざして、地域の人親しんでいるメディアが求められる。そういう意味でコミュニティFMが地域性の中で発展していけばいいし、それぞれの街で土地に根ざした放送ネットをもっとつくっていかねばと思う。

普段からメディアが信頼されていくことが大事だ。コミュニティFMをつくっても地域の人に親しまれなかったら、いざという時、役に立たない。普段からメディアと地域住民同士が、どう親しみ、どう関わるかを常に考え、信頼関係を築いていくことが大きな要素だと思う。

マスメディアはワンウェイだが、コミュニティFMはツーウェイシステム。こちらから流した情報にすぐ反応がある。リスナーが隣近所にいるから、会話が成り立ち、信頼関係がでてくる。イザという時、自分たちの声が放送を通してきちんと語られるという信頼関係があればもっと利用されるだろう。「地域に根ざす」「信頼関係」がもっとも重要だ。どんな完璧な放送システムでも聞かれなかったら一緒だから。

事例2／

ハンゲル語のミニFM「FMヨボセヨ」の運営

全 玟楽 (チョン・ミンラク)

1953年韓国生まれ。韓国で教職を経て、11年前日本に留学。「神戸韓国学園」(長田区)教師、近畿大学豊岡短期大学通信教育部非常勤講師。著書に『すれ違う歴史』他。「ヨボセヨ」は「もしもし」という意味。震災を契機に始めたミニFMが、ボランティアによるコミュニティFMへと発展している段階。震災の混乱の中でミニFMは、地域に根差した細かい生活情報を伝え、その放送を聴いた限られた人からの口コミで情報が伝達されていった。

1.活動を始めたきっかけ

大地震が起こり、長田地区は火災による被害がひどかった。その理由はケミカルシューズの工場が多かったことがあげられる。ケミカルシューズの工場に携わっている人は在日の方が多い。長田地区にあるここ(神戸韓国学園)には韓国民団の事務所も入っており、韓国民団の救援活動の拠点となった。

在日の方が多い大阪の生野区に、ミニFM「FMサラン」(サランは「愛」という意味)があり、彼らが救援活動としてミニFM放送を始めてはどうかアドバイスをしてくれ、さらに機材を全て提供してくれて始めることになった。局名のヨボセヨは、「もしもし」という意味で、「もしもし大丈夫ですか」と呼び掛けの意味でつけた。

2.活動内容と経緯

1月29日に機材の提供を受けて、さっそく試験放送に入り、1月30日からは本放送を開始した。当初は、1日3回、朝10時から11時半、お昼12時から1時半、夕方4時から5時という時間帯で放送し、その前後30分ぐらいは韓国の歌謡や民謡を流して、計6時間というものだった。

電波がものすごく弱く、半径1キロメートルもとばないという微々たるものだったし、避難所には電気が入ってきてテレビが設置されていたので、聴く人はあまりいなかったのではないかと思われる。テント村とかテント近くで焚き火をする回りで、昼や夕方の焚き出しの時間にFMラジオを聴くというのが大きな役割ではなかったかと思う。

放送内容は、一般のメディアが伝えられ

ない、地域に根ざした細かい情報、たとえば、焚き出しの場所、毛布、衣類、生活用品などの救援物資の配布場所の情報などが中心だった。それがミニFMを通して伝わり、さらに口コミを通して伝わることによって大きな役割は十分果たしえたと自負している。

リスナー(対象)は、みんなに聴いて欲しいと願って放送した。例えば、どこかの催しもので、ヨボセヨから聴いてきましたという人がいた。これは本人が直接聴いたのではなく、誰かが聴いて口コミで伝わったということだ。FM放送は、皆がラジオを持って聴くのではなく、震災時には、むしろ何人かが聴いて口コミで伝えることが大きな力を発揮すると思う。震災時には、だれもラジオを持っているわけではないのだから。

最初は、76.5メガヘルツで放送を開始した。屋上にアンテナを立て、場所がないので、教室を臨時スタジオにして、救援物資を積みあげたり、運んだりしている一角で放送した。

ぼくがこのFMを担当するようになったのは、学校(神戸韓国学園)で、ハンゲルを教えており、日本語とハンゲルと両方できるからだ。在日の方は日本語はよくできるが、ハンゲルは年配の方以外にはむしろよくわからない。韓国から新しく日本に来ている留学生、出稼ぎ、駐在員などには日本語ではわからないので、最初は、まず日本語で話し、そのあと同じことをハンゲルに訳して流すという方式で、地域に根ざした細かい情報を流した。

情報収集は、行政と韓国民団を通じて行った。行政関係の大事な情報、例えば、義援金情報などはここで放送を通して流した。具体的には、民団からの義援金配布、

韓国からの生活物資の配布、焚き出しのメニュー、近くの焚き出しの時間帯などがあげられる。

3月に入って、長田に住むベトナム人達と一緒にやりませんかと声をかけたところ、ベトナムの青年が2日程来ていたが、来なくなった。彼らは仕事を持っていて、お金がいるのではないかという問題もあり、鷹取カトリック教会に声をかけたところ、独自にFMユーメンを始めるということでノウハウを教えてあげ、以後連絡会議を月2回持つようになった。「ヨボセヨ」と「ユーメン」は周波数が近いので、時間を区切って連携して、「こちらが終わりました、ユーメンさんどうぞ」という感じでやってきた。

4月10日からは、ボランティアの学生が帰ってしまったのと、救援活動も縮小してきて情報も少なくなってきたため、1日2回、昼12時から1時半と夜9時から10時までの放送にせざるを得なかった。番組内容も変わり、新学期の始まりということで、ハンゲル講座を取入れたり、生活情報が少なくなるかわりに、文化的な内容、例えば、韓国の新聞の拾い読み、年中行事の簡単な説明などを盛り込んだ。

3.活動が果たした役割

一般のメディアが伝えられない、地域に根ざした細かい情報をミニFMによって伝え、さらにそれが口コミを通して伝わることによって、震災直後は大きな役割を果たしたと思う。

全国的にもこのニュースが伝わり、例えば、広島からバイクで4時間かけて走ってきて、CD20枚を提供してくれた人もいた。

また京都の方からもテープ、CDの提供があるなど、いろいろ励まされて活動を続けてきた。特に音楽は力を持っている。家族を亡くしたり、失意のどん底にある時でも、祖国や母国の音楽を聴くことによって、心が落ち着き、元気を取り戻すという面では、大変被災者の心の支えになったと思う。

これは、近くのテント暮らしをしている人から聴いた話だが、娘さんを亡くして、落ち込んでいる時に、このFM放送を聴いて、非常に勇気づけられたようだ。近くの救援センターで昼に焚き出しをしている間、われわれの放送を流してくれていたのので、民謡を流してくれとリクエストの電話があったりする。

定住外国人のための音楽は有線しかなく、日本で親しまれている曲や、今韓国で流行っている曲を聴いてもらえるという点では、地域に根ざしたということに加え、在日の人々にとってのシンボルとしての大きな役割を果たしていると言えるだろう。在日のみではなく、日本人でも中には昼にラジオをつけて工場、会社で自分の好きな韓国の歌手を聴く人が少なからずいるとも聞いている。

われわれのミニFM放送は定住外国人向けといわれているが、地域全体に貢献するとともに、日本人、韓国人に関係なく、これからの国際社会にふさわしい実験になると考えている。ここにはアジアタウン構想があり、その街の中に新しいシンボルとして入って行くと思うので、その点でも大変意味のある放送と言えるだろう。

4.活動をめぐる環境についての反省点

まず、物理的に、時間とスタッフが足りなかった。スタッフは、レギュラーは3名に、ボランティア4～5名。だいたいいつも4～5名で運営してきた。スタッフが足りないので、放送のための情報を集めるにも手間がかかった。事前に、細かく放送の内容を決めて十分な準備をして放送ができなかった点も反省点となっている。録音機を行事のある所へもって行って、何回か実況してみたが、スタッフが足りなくて、疲れてしまった。

ここには、神戸韓国学園の生徒も手伝いに来ていたが、焚き出しとか救援活動で忙しい。ぼくも、救援活動をしながら暇をみては放送するという状態だった。シンドイのは、学校の前に20キロの大きな釜を置いて、毎日焚き出しをするのだが、焚ける人が少なく、たいていはぼくが焚いていた。そこで放送と重なると、音楽を流している間に、下に降りてご飯を蒸らしたり、電話番号をしたり、非常に忙しかった。

その他、電波が弱いというのも困った点だった。ただしランニングコストは、1銭もかからない。CDも生徒などがもってきてくれ、あっという間に100枚、200枚を越えた。幸い、クレームはなかった。

2月末、救援活動は終わって、正常業務に入るための自助努力をしようということになった。3月に入るとこの(学校)の授業も再開し、生徒が手伝ってくれたり、東京からのボランティアの人達に手伝ってもらったりした。

電波管理法では、外国人がコミュニティFM放送の会社組織を作るのに、出資額が2割を越えてはならない、役員も2割を越え

てはならないという制約があるのもネックになっている。

5.現状の評価と将来の展望について

電波管理局も最初来た時は、出力を落とせとか、県庁でやっているフェニクスももう引き上げているし、このへんで引き上げてはどうかとかいろいろ言われたが、ここは、この地域だけに通用し得る発展の可能性があると考えている。

電波管理局も最初は様子を見に来たのだろうが、非常に精力的に活動していて、だれがみても無理に止めさせる性格のものではないとわかってきて、なんとかしないと急転回してきたと思う。日本にコミュニティ放送局はけっこうあるが、定住外国人向けの放送は例がないということもあるだろう。

その後また電波管理局が指導にきて、コミュニティFM放送は、各区に1つしか作れないという制約があるので、合体してパワーアップしようということで、震災1年後の96年1月に合体を計画していた。しかしAPECの関係で、大阪に新しいFM放送局「COCORO」ができ、周波数はここと同じのため、7月17日に合体させ「FMわいわい」となった。FMヨボセヨとFMユーマンは、それぞれ「わいわい」というFM放送の中の番組として組み込まれることとなった。

ここも建物が修理に入ることや、教室を使っているという制約もあるため、鷹取カトリック教会へ移転し、FMユーマンと一緒に放送している。われわれもある程度ノウハウもわかってきたし、スタッフも絶対量は足りないが、ある程度揃ってきたので、

内容も生活情報はわずかになり音楽の時間が多くなった。また日本語の放送が多くなってきている。ハンゲルだけだと在日の人でも聴いてわからないため、ハンゲルをきく人が少なくなっているようだ。

9月16日より「FMわいわい」の周波数を79.5メガヘルツに変えた。コミュニティFMを申請していて、年内中には許可がおりてくるのではと予想している。組織、金銭の問題もあるが、電波管理局も好意的に接してくれている。もし許可されれば、全国で初めてのボランティア団体によって設立された国際的な放送局になる。

運営は、基本的にはボランティアでやらなければならない(ランニングコスト等により)。基本理念の中でも、「定住外国人、外国人、その他の日本人の立場に立って放送し、それぞれの国の文化を紹介し、相互理解と親善に役立つ内容につとめる。そのためには、学習を通してそれぞれの国に関する知識や文化的素養を学習を通して身につけることが望ましい。放送を通して自らの内面を高めるのはもちろん、共に学び合い、共に助け合い、共に譲り合う精神で、共生社会の実現に自らを積極的に参加して寄与する姿勢をわすれない」ということを強調したい。

なによりも放送の質を高めなければならない。一般のメディアとは違う、この地域だけに生きるプログラムを作っていかなければならないと思っている。違う国籍の人達が混在している。みんなが放送を聴いて、いかに国際理解、触合いを实践するか、その場として大変大きな意味合いをもっている放送だと思う。

ボランティア、特に日本のスタッフは外国に対する知識が少ないという点があり、それをいかにカバーしていくか。また在日

やベトナム人の中でいかにスタッフを養成していくかなど、むしろ放送はこれから難しくなると思われる。いずれにせよ、経済的な面もあるが、今後放送の中身に力をいれて行きたいと念じている。

最初は小さな始まりだったが、戦後50年、規制面などで定住外国人に厳しい日本にとって、コミュニティ放送局を通して内なる国際化を実現していくための試金石になればと期待している。

6. 震災当時のマスメディアの状況

留学生として来日して11年目になるが、留学生の目からみて日本のマスメディアは、単なる興味本位のいいかげんなものが多すぎる。マスコミによって日本は悪くなると断言してもいい。人を馬鹿にする、それを見ながら流されるマスコミの奴隷になってしまう。そして、なんでも信じてしまう。マスメディアは、全体的に徹底的な商業主義で教育的な配慮のない、低俗な文化を造りあげている元凶だと思う。いろんな国と比較したら大変なことになりますよと言いたい。

震災のことに関しても、同じだ。最初は過熱して報道するが、ちょっと過ぎたら、いつのまにかなにもやらなくなる。その後どうなったのかやりたがらないのが困ったものだ。その後の検証が必要だろう。

電気なし、テレビなし、新聞なしという状況で、1カ月後にテレビを初めてみた。行政のやり方に反対しなかったマスコミは批判したい。こんなことがありましただけの中学の学芸会のようなレポートをやっては困る。救援の手を差し伸べてほしい弱い立場に目を向けていくことが必要ではない

か。行政がなにをやっても反対しない。地元の新聞もそうなので困ったものだ。ただテレビカメラを持ってきて、あるがままを撮る報告ではなく、困った声をアピールして行政を動かすようなそういう動きがないのはおかしいと思う。

例をあげると、島原や奥尻で災害が起きた時、立ち直るためにある程度のお金が配られているのに、神戸は20、30万円でなんとかせよというのは無理な話だ。では義援金がどのように使われたか報告していない。それを追究するところもない。都市区画整理も急いで出してしまう。避難所の解除も一方的に発表するだけで、中にいる人のことを考えていない、そういう行政のやり方をマスコミは追及していない。

伝えるだけではなく、問題点を社会に投げかけていい解決方法を考える、マスコミは世論を作ってよい方向へもっていく役割と力を持っているのに、震災番組も消えて、オウムのことばかりやっている。なにをやっているのかと思える。

ミニFMのことを雑誌に書いたら、神奈川県庁の人が飛んできて、ノウハウを教えてくださいという。もし神奈川で地震が起きたら参考にしたいし、これからミニFMをバックアップしていくと聞いてうらやましかった。神戸市はなにもやってくれず、冷たいものだったから。

7. 震災に役立つメディアの条件

伝える側と聴く側のニーズ(必要性)が一致したとき、大きな効果をもたらす。たとえば、今回の震災のように、食べ物がなく困っている人達に、焚き出しの情報を流すと生活に関係深い情報提供といえる。

それぞれの地域に根ざした情報提供でなくてはならないが、なによりも行政側の支援が必要だ。それなくしてはシンドイ。自分たちが楽しむためのものではなく、放送という公共性を持つメディアとしてやっていくことが大事だ。

ボランティア活動の精神を貫くことも重要で、お金が絡むとややこしくなる。ボランティアでやったからこのミニFMもここまでやってこれたと思う。だれかはボランティアでやって、だれかには給料を払うということでは続かない。行政と地域住民とメディアが連携体制をとって協力してやっていくことが望ましい。

事例3／

アマチュア無線による非常通信を運営1

富安 大輔

1958年、福岡市生まれ。フリーの写真家。四輪駆動自動車「CCV」のフォトグラファー兼編集を手掛ける。88年オーストラリア大陸全州17,000キロを四輪駆動車で調査取材旅行。93年には、冒険家舟津圭三さん出場のアイディタロッド犬ぞりレースを、94年は米国・ノースリッジ地震を取材。

1. 活動を始めたきっかけ

非常通信は、郵政大臣が命じた非常通信業務であり、具体的には災害復旧支援業務となる。それを郵政省の許可を得て、われわれが運用したということになる。

非常通信には二つあって、一つは免許人の判断で行うもの、もう一つは郵政大臣が命じて行わせるものに分けられる。今回の場合は、一時は、郵政大臣の命令になりかけたが、最終的には免許人の判断で行うかたちで、郵政省は、それを免許の簡素化などで支援した。

いずれにしても、アマチュア無線の免許をとった段階で、地震、火災、津波などの非常時に、電話などの有線通信が使えない場合は、公共のための通信の確保業務に携わることは義務として存在する。その義務を負う代りに、ふだん電波を使用することを認められているわけだ。だからやるのは

当たり前の話で、非常時にはどうしようという思いは常に頭の中にあった。

2. 活動内容と経緯

うちの場合は、被災したその日(1月17日)から発電機で無線機は動いていた。パソコンも動かしていたが、ホストのアクセスポイントも止っていたし、近隣のアクセスポイントにもアクセスできない。離れたアクセスポイントへのアクセスは電話代がかかり、そう気易くはできないので悩んだ。

安否情報などがニフティに掲載されていたので、ダウンロードして甲南女子校(自宅から徒歩数分)の避難所に運んだが、電話帳のように厚くなる。そんなものはだれも見ないし、検索がきかないので使えなかった。必要な情報は手元にないと発信はできないので、あらゆる手をつくして情報はとったのだが。

最初の2日は、朝日新聞社出版部の写真撮影に回っていた。締め切りの関係で2日目の夕方に大阪の本社にフィルムを届けたものの、その後は、撮っても使われる可能性もない。3日目の午後に電気もきたので、家も傾いていたが潰れることはないだろうと、息子と2人で東灘区役所のボランティアとして所有するトラックで救援物資を避難所へ届ける手伝いをした。連絡システムがうまくいっていないので、トラックが行った方がいいが次どこへ運ぶか、帰ってきて運転手の報告があるまでわからないという状況だった。また渋滞で時間もかかっていた。

そのうち、行政区では芦屋市となる甲南女子中・高校の避難所が東灘区には登録されていないことがわかった。もともと避難所に指定していないので、神戸市は準備をしていなかったのだ。しかし、そこへ避難しているのは東灘区の住民だった(主として森北町の方々)。私は、持っていたハンディ機で家内を呼出し(固定機)、何人避難していて、物資は届いているのかなど状況を調べさせたところ、「いっさい物資は届いていない、約300人が避難している」との報告を無線で受けた。そこで、自宅への帰りに人数分の一日を賄う水と食料を運んだ。これが無線機を実際に役立てた最初だった。

4日目からは、配送のトラックの台数も増え、私のトラックの燃料もなくなったため、遺体の横にドライアイスを運んだのを最後に、区役所の配送の手伝いから手を引いた(区役所も燃料を確保してくれなかった)。

その日の夜、米国REI(アウトドア関係の通信販売会社)から救援物資(防寒衣料、テント・寝袋等/段ボール12箱分)が届き、翌日、お隣の方と避難所に出向いて直接渡し

た。これは、朝日新聞運動部が主催するパソコン通信「スポーツ・南極ネット」を通じて届けられたものだった(「スポーツ・南極ネット」とは、犬ぞりとクロスカントリスキーによる南極横断国際隊の活躍を伝えるために、1989年に創設した朝日新聞運動部運営の無料パソコン通信ネットワークのこと)。

そうこうしているうちに、灘区に谷さんという緊急通信で実績のあるOM(先輩局)の方が情報収集をやっているということが聞こえてきて、それにひっぱられるようにして、何人かが情報を流し始めた。その流れの中で、何か外部からの救援はないのかということになって、以前住んでいた福岡のアマチュア無線機器店へ電話したところ、JARL(社団法人日本アマチュア無線連盟)がハンディ無線機を200台配る用意をしているというニュースがはいってきた。そこでその200台を使って何か救援活動ができるのではないかと考えた。

3日目にボランティアに行った時の経験で、避難所と配送センター間の相互連絡を救援したらと漠然としたイメージを抱いた。無線連盟と連絡をとったところ、レピター(中継機のこと。ハンディ機は電波の出力が小さく、直接交信しようとするとう無理がある場合もあるので、高台など見晴らしのいい場所に中継機をおいて相互の通信を助ける)を置く場所がないかと探しておられたので、うちをお使いになってはどうかと申し出て、1週間目から無線による連絡体制が始まった。最終的には、ハンディ機は260台配布された。

3.活動が果たした役割

私自身としては、無線家として現地にいるのではなく、ボランティアであって、たまたま無線家で無線機をもっているという認識を持って動いた。

長田ではAMDAが活躍していて、無線を取り込んで現場の医師との連絡に活用していた。役所から断られたところもあったが、東灘区役所の保健所の中のボランティアセンターなど各区に支部局を、統轄の局を大阪につくり、そのもとにJA3YRLという神戸の前進基地が自宅にできた。ここを通じて、希望のあった役所なり団体にハンディ無線機を提供し、ボランティア活動をするための無線運用のサポートをした。

「スポーツ・南極ネット」絡みで、フェリシモからの申し出で下着、衣類数万着を提供してもらったので、自宅でアマチュア無線の仲間とフェリシモの方で仕分して、無線仲間の車で避難所へ運んだ。

現地では、プリフィクス8J3で始まるAAAからの免許による連番のハンディ機を活用し、ボランティア・スタッフによる情報収集が行われた。たとえば各前進基地で動いているスタッフに情報提供をしたり、彼らが質問を受けた時、答えられるようにするための情報収集を行った。一番ありがたかったのは、神戸市がオンラインでプレスリリースを流したことで、情報が早くて非常にありがたかったが、途中からなくなってしまったのは残念だった。

質問の回答や、要求されたことに答えるためにイエローページ(職業別電話帳)をよく使った。どの企業も協力したいが何をしたらいいかわからないというところが多かったので、電話帳をめくって電話するとた

いがい喜んで協力していただけた。情報収集から上がった要望のうち、YRLの活動として実現したのは、日本将棋連盟と日本碁院より提供された囲碁将棋で、アマチュア無線連盟で運んだ。これらは、メンタルケアの材料として活用できた。

1カ月近くたつと、商店も再開しはじめた。その頃、避難所に行って何か困っている点はないかと尋ねたら、しょうゆが1本とか、野菜が欲しい、などの答えがかえってくる。御用聞きではないのだから、とでもそこまでは無理。そこまでいったら自分で買ってほしいと思う。

震災後は、電話がかかりにくく、携帯電話も回線が一杯になっている。電話は1対1のコミュニケーションだが、アマチュア無線であれば、電波が届くところ全部が聞ける「同時広報性」がある。その特性を生かした活用を考え、効果をあげた面もあった。例えば、あるところである物が欲しい、逆にあるところで余っているという情報を交換し、融通することもあった。

無線電話があるからアマチュア無線はいらないのでは、という意見もあるが、機能が違う。アマチュア無線ならではの特性がある。別のスタッフだが、アマチュア無線の電波をつかってコンピュータ通信を行い(パケット通信)、このデータベースを運用したこともあった。

通常の業務としては、毎晩10時頃定時放送で、今日の出来事(こういう物を配布した等)、明日の予定(焼き出し、給水、お風呂等)を流した。放送時間は15~30分ほど。夜10時という時間帯を選んだのは、避難所のボランティアリーダーが食事、風呂、会合が終わって聞けるのがそのくらいの時間帯だったからだ。

海上自衛隊の阪神基地に入っていた船

「白根」にもアマチュア無線家がいる、給水情報を同じ時間に流していた。AMDAでは、薬品の補充などにも無線が活用されていたと聞いている。芦屋、西宮には独自の局があり、物資の過不足情報のやりとりをしていた。

神戸外大では、外部から来たドライバーは道がわからないので、配送トラックへの道案内(誘導)もやっていた。それぞれの区のおかれた状況も違い、その時々で必要とされるものがネコの目のように変わっていたので、何が必要かをボランティア・スタッフで歩いて書き取ってニーズに答えていく活動をやった。無線通信だけをやっていただけではなく、ボランティアが無線機を持っているというかたちに徹していた。

青木地区で独居老人の問題が最初に浮上した時、具体的な調査もやったが、保健所から1日で、「もう現状を把握したのでこれでいい」といわれ、それ以上前には進めなかった。

東灘区の保健所特別局を応援していただいた山口さんの提案による「避難所に花を」の活動は、最初に沖縄から届けられた桜を皮切りに、日本中から多くの花が届けられて、無線家各局と四輪駆動車愛好家によって避難所に配布された。四輪駆動車は貨物ナンバーで貨物のみの通行規制の国道2号線も走れたからだ。

4日目・5日目に沖縄のミュージシャンの喜納昌吉さんが避難所を訪れ歌ってくれた。これは「スポーツ・南極ネット」を通じての活動だった。

4.活動をめぐる環境についての反省点

最近のハンディ機は多機能で使いにくい。あまりさわらなくていいように、われわれでセットしてお渡しするようにしていたが、無線連盟内部でも操作の単純なものを作ってほしいと各メーカーに要望している。

混信もひどかった。被災地以外の他地区の人にとっては非常時でもなく、関西は大阪湾をはさんでよく電波の届く地域で、うちからも和歌山、奈良、琵琶湖、岡山まで電波は届く。特に、大阪、奈良、京都、和歌山からの混信には悩まされた。

オペレーションを単純・明快にし、円滑に進める必要があるが、日常の訓練が十分になされていないため、スムーズにいかなかった時もあった。全員が上手なオペレーションができたわけではなかった。

行政が情報をくれないのが、ネックになる場合が多い。断ってくるところがあるくらいだから。行政に協力してもらえないことには、こちらも協力のしようがない。日頃から、消防、救急、医療関係、行政関係などと密接な関係を保っていれば、こういふときにそれなりに動けたはずだ。ところが、現実にはお役所的なタテ割りになっていて、そのあたりがうまくいかなかった。

最初に触れたように、私達は、非常通信をやる義務がある。ボランティアといってもいわゆる民間ボランティアとは少し性格が異なり、あくまでも郵政省管轄のボランティアで、立場としては行政側なのに、それが協力をえられないのかと非常にイライラさせられた。アマチュア無線は、発電機でも使えるし、自動車にセットするタイプ

もある。ハンディ機は電池が電源になる。他の電波と違うのは、管理電波といわれるもので、免許人が意識をもって良質の電波を発信する責任を負うということだ。そういう意識を持たずに、電話ごっこで満足している方も少なくないが、われわれはあくまでも国家試験を通った技師だ。

こういったことは、私達も会合を開くたびに、反省点として幾度も語られているし、今後対応して行く方向で検討され、すでに実行されているものもある。もちろん次の機会があってほしくないが。アメリカでは、アマチュア無線非常局がシステム化されている。日本アマチュア無線連盟でも、そういうシステムをつくろうという動きがあるようだ。

5.現状の評価と将来の展望について

非常通信は、3月いっぱいまで終わっている。それ以上続けても、被災者の自立を遅らせるのではないかという危機感もあったし、まわりが平常に戻るにつれて、非常という事態は薄れ、無線で連絡をとる緊急性はなくなったことが、中止の大きな理由だった。

現在は、アマ無線交信証明(QSL)カードのやりとりの際、同封する国際返信切手に寄付を上乗せしてもらい、被災孤児救済に生かす運動を続けている。また、非常通信のマニュアルは現状では作られていないので、同じアマチュア無線仲間今回の実情をもっとよく知ってもらって、万一、同じことをやらなければならない場合には、こういうふうによつたらいいという提言集をまとめている。

6.震災当時のマスメディアの状況

本当の状況が伝わらないという意味で、惨憺たるものだった。マスコミは長田区の焼野原ばかりクローズアップし、目で見てもセンセーショナルな映像を追い続けた。東灘区は映像的にはそれほどインパクトはなかったかもしれないが、被災建物・死者数は一番多かった。それまであった明りの無い、夜の絶望的な暗さ、そこにあった暮らしが完全に失われてしまった事実……そこで起こった出来事を伝えきったマスメディアはない。

震災直後、中継車が避難所にかけつけ、被災者に「困っているか」とインタビューする非常識さ。困っているのは当たり前の話ではないか。かと思うと、学者を登場させ、地震のメカニズムを解説させる。その時点では、そんなことはまだ早い。一週間ぐらいたって状況が落ち着き、理屈で知りたい頃にはもう報道されない。一事が万事この調子で、タイミングがすべてずれていた。その後は、オウム報道一色で、神戸はふっとんでしまった。マスコミすべて右習えの体質はどうにかならないかと憤りを感じる。継続報道の意味についても改めて感じさせられた。

7.震災に役立つメディアの条件

メディアにもいろいろある。大別すると、マンツーマンの伝達を助けるもの、公共から大衆への伝達を助けるもの、マスからマスへの情報伝達(外部に対する発信)、被災者内部に対する発信に区切られると思う。

インターネットによる報道が外部では役立つといわれるが、内部的に言えばなにも役立っていない。彼らは外には発信したかもしれないが、一方で内部の情報とはとれなかったわけだから。

インターネットの情報はまだ高価で、専用回線を持ちうるコンピュータのものだと思う。電話代を自腹で支払う個人を対象とするには、そのレベルにまでコストを下げていく必要がある。米国製のパソコンには、ターボスイッチがあり、倍速クロックを殺す、わざと速度をおとして使ってみるという評価用のスイッチがある。マシンのレスポンスは遅いものに合せていくのが基本だから、それがなされていないようなワールドワイドウェブなら、それはお手盛りの、専用線の中だけの話。そんなものはメディアとはいえないのではないか。ある意味で「高価なミニコミ」だろう。

テレビは被災者対象にいろんな情報を流すが、テロップの表示時間、話す時間が短すぎて書き取れない、時間だけが無駄に過ぎていくという印象をもったので、その点では、FMの文字放送が、今後期待できると思う。避難所によっては、テレビを撤去したところもある。教室にはあるが、体育館にはなく不公平という理由で全部撤去したところも少なくない。テレビを撤去した避難所の方は、テレビの情報を一切得ていないことになる。

ラジオは、うるさいといわれ消す。新聞は読んでいる暇がない。掲示板は、あまりにいっぱいありすぎて、どれが新しくて、どれが古い情報かわからない。そういう意味では、どのメディアも機能していない。震災後、1ヶ月経とうという頃、コンピュータを設置して情報システムを作ろうという話があったのには、笑ってしまった。使え

る人がいないのに、単なる箱じゃないか。安否紹介データベースも稼働したのが遅く、意気込みはわかるが、現場としては葉書を山のようにもらって配ってくれとおしつけられて困った。

対内部ということで役に立ったメディアは、避難所の中で、ボランティアが作っていたミニコミ誌ぐらいではないか。被災地内部での人と人のコミュニケーションの手助けについては、アマチュア無線も役に立ったのではないかと思う。

性能のいいラジオで、アマチュア無線の交信が聴けるものもある。聴く分には免許は要らない。放送的業務をある程度許してもらえたら、ミニFMを設置するまでもなく、われわれの設備でそういうことができる。アメリカの場合は、非常時に限って認可されている。そういう弾力的な運用も必要だろう。

アマチュア無線機はすでに市民の中にある程度浸透した道具で、新たな追加投資が必要なく、運用できる人的・機材的資源が市民の中に多数存在する。また、他のメディアに比べれば柔軟性に富んでいて、例えばFAX、テレビ画像、パケット通信も送れる。全日本で約130万人のアマチュア無線人口があるから、これを活用しない手はない。電波はあくまで資源なのだから。

事例4／

アマチュア無線による非常通信を運営2

谷 通好

66歳、元銀行員。今は年金生活。無線のキャリアは、太平洋戦争当時からあり、アマチュア無線を始めて30年。第3級総合無線通信士の資格をもつ。灘区の神戸学生青年センターに災害通信特設局「8J3AMJ」を開設、各区の基地局や携帯局を結ぶ情報受発信の基地となった。

1.活動を始めたきっかけ

94年3月末で会社を退職し、年金生活に入り、11月に開腹手術のため入院。クリスマスに退院して、療養生活を送っていたときに被災した。自宅は一部損壊(隣の家は3軒連続倒壊、近所で大火事もあった)だったが、屋根も落ちずに、アンテナ系も倒れなかった。しかし、即停電したため真っ暗となる。

余震による家屋倒壊が心配で、車は大丈夫だったので、携帯食、毛布、日用品などを手当たり次第放り込み、自宅より100メートル離れた12メートル道路へ移動駐車した。車に搭載してあった通信機で状況を聞いたところ、移動中の自動車局から「高速道路が落ちている」などの情報が入ってきて、これは大変だと知った。

すぐに自宅に戻り、散乱した無線室から無線機を取り出し、アンテナが無事だった

ので、発電機を起動させて発電し、状況把握のCQを発信した。その時間こえてくるのは自動車局からだけで、神戸市内の固定局からは、全く応答はなかった。

私は、プロの通信士(第3級総合無線通信士)であり、そういう意識が多少働いていたので、非常時にこうした行動がとれたと思う(アマチュア無線の方と違った点だろう)。無線は、海軍の飛行兵の頃から扱っており、アマチュア無線も30年目を迎えている。

アマチュア無線の非常通信についての教育がおざなりになっていたので、最近、資格をとった人は非常通信について知らない。緊急事態には、非常通信はだれでも、どこでも、どこの周波数でもできることを知っておく必要がある。

2.活動内容と経緯

その後8時頃まで通信を続けたが、固定局からの交信がなく、情報はとれなかった。空腹を覚えて、御飯を炊こうと前日の夜に用意してあったガス釜の洗い米を電気釜に移して、発電機の電源で電気炊飯した。電気、ガス、水も止まっており、発電機の燃料タンクには満タンにガソリンを入れてあるが、3時間あまりしか発電できない。停電が何時まで続くのかわからない、ガソリンスタンドの停電で給油不能、自家用車のガソリンを抜いても何時間発電できるかわからない。通信か生活か？どちらを優先させるかの選択に迫られ、当然自分の生活を選んで無線は停波した。

18日夕方から商用電源が復旧したので、非常通信を再開した。その時、西宮、芦屋、東灘区、灘区、中央区、兵庫区と区別に呼び掛けたところ、東灘区JG6IOCの富安さんと初めてつながったが、各区の固定局からの応答はほとんどなかった。

市内のアマチュア無線局はほとんど被災しており、その対応におわれて無線どころではなかったと推測される。家にいても情報がつかめないで灘区役所に出向き、無線をやっているので伝達のお手伝いをと申し出たが、区役所も混乱していて、何を願っているのかわからないということで、お役にはたてなかった。

20日、JG6IOC(富安さん)より「JARLよりレピーター設置場所と応援オペレーターを探している」旨を受信した。日赤が動き、奈良、富山支部などと連絡をとり灘区の鷹匠中学にも日赤の基地ができて、診療が始まっていることを無線や家の前に張り紙をして伝えた。近所の公共の掲示板に貼れば

よかったのに、という地域の人のアドバイスも後からあったが、そのときは思いつかなかった。

21日になって、救援のため神戸に入港した海上自衛隊のヘリ搭載護衛艦「しらね」に搭乗していた横須賀基地ハムクラブの方から応答があり、「交信内容をあちこちワッチ(受信)したが、地震の神戸で非常通信らしき交信をしているのはあんただけ(谷さん)で、交信に参加したい」との申し出があった。そこで給水情報などを交信した。市役所や消防も対応してくれず、孤立無縁な状態であったので、心強かった。海上自衛隊ハムクラブの方も、来るべき関東大震災に備えて事前調査という目的もあったようだ。

JG6IOC(富安さん)より「JARLが貸出し用ハンディトーカー200台を用意している」旨を受信。JARLが動き、2月5日に医療ボランティアの口添えて灘区の神戸学生青年センターに災害通信特設局「8J3AMJ」を開設した(それまでは、個人局で他の救援局とグループ化していた)。大阪のJA3RLより未応援の状態のJA3YRLのオペレーターの応援手配、JA3YRL交信不能地域のカバーと中継支援、日赤富山支部、高山支部、奈良支部、兵庫支部、神戸市消防救急隊、陸上自衛隊派遣通信隊などへ連絡交信を行った。

3.活動が果たした役割

灘区の神戸学生青年センター内災害通信特設局8J3AMJは2月5日に設置され、3月31日まで運用した(営利の施設であり部屋を有料で借りて設置)。

大阪の天王寺にあるJARL関西地方事務

局JA3RLをメインとし、兵庫県を統轄するJA3YRL(富安さん宅、後に神戸学生青年センターに移す)をサブに開設、各区に基地局と携帯局を特設した。

JA3YRLは最初、富安さんのところがあったが、東灘区のことを中心で、兵庫県を統轄することはできていなかった。灘区に移動してきてから兵庫県を統轄するようになってきた。

灘区ではハンディ機20台を運用して、灘区をとりまとめる8J3AMJの傘下の特設局として、神戸大学救援隊、神戸大学パソコン情報班、東京農工大学ボランティア、フロンガス回収班、元気村、各避難所に特設した。パソコン通信で情報を収集して役立った。ハンディ機には、初心者用の取り扱いのマニュアルを添付した。神戸学生青年センターには、JA3YRLと8J3AMJの2局が併設され運用された。

私は自宅JA3WGLと神戸学生青年センター8J3AMJの局とを掛け持ち、無線運用した。8J3AMJのボランティアの中心スタッフは8名ほどで、24時間体制のもとで運営した。サポートのボランティアの参加者は、146人(内訳はJRA会員63人、非会員64人、医療関係19人)で、北海道から九州まで参加してくださった。期間は、全期間の人から1日の人までさまざまだった。こういう非常通信の運営には、状況にもよるが、最低10人は必要だと思う。

アマチュア無線の愛好家は男性が多いが、最近では、女性も増えている。開設・運用の費用は、電話の新規加入料金を含めて30万円くらい(ボランティアの旅費、食費は個人持ち)。神戸学生青年センターの部屋の賃貸料、電話・FAX、コピーなどの料金は、後日JARL関西地方事務局から支払われた。

最初は、応援ボランティアも人員もなく、行政の支援もなく、救援物資も入手できないという状況のなか、試行錯誤の結果、物資の運搬等よりも、無線を使った情報提供にウエイトを置くことにした。

情報の内容は、「ガレキ整理のチェーンソー、食料、水、シート、簡易トイレ、紙おむつなどの要求、炊き出し情報、娯楽イベント情報、ガス・水道復旧情報、融資・税金の申告、法務相談案内など」を提供した。

毎晩、午後8時から30分間、JA3WGLを宰領局として、8J3AMJの傘下の特設局、帰宅した在宅ボランティア各局と、当日の出来事、問題点、要望事項などを交信した。また、午後9時からは、ワッチの全ての各局へ「活動報告、物資、イベント情報など情報提供、それに対する質疑応答」を一斉放送した。この放送には、芦屋から須磨区まで広範囲の反響があった。また、兵庫県の特設災害FM局フェニックスにも電話で情報提供をした。開いている公衆浴場やお医者さんのリストなど、無線で得た情報を紙に書き、掲示するという試みも行った。

4.活動をめぐる環境についての反省点

混信が多く、情報伝達がうまくいかなかった点が問題点として指摘できる。混信の原因の一つであった大阪の不法無線のダンブグループ(トラック運送業者)が立ち退かなかったり、精神異常者がバイクで特設局に近付いて妨害電波を発信したということもあった。また、被災地と大阪の格差があり、大阪や奈良ではいたわりの言葉のない応答をする局もあったのは残念だった。無線業務以外では、オペレーター用の飲料水が不足して困った。

VOXを使って交信するオペレーターは、「あー」とか「うー」とかのんびりしていて非常通信に向かない。通報は5W1Hで要領良くテキパキと短時間で行なうことが肝要だ。関東では、非常通信周波数帯が確保・広報されているが、関西では、あるのはあるが、実際の運用ができていなかった(日頃の監査指導体制がなっていないことも大きい)。

JARL関西地方事務局JA3RLが神戸の正確な状況を把握せず、大阪でコントロールしようとしたため神戸の前線と大阪の本部とのズレが生じた。そういう意味では、対応のまずい面が表面化した。また、初めての体験であったためやむをえないが、地震発生後の組織的な技術支援体制の立ちあがりに時間がかかりすぎた。

日頃から、電波監理局による違法通信の取締がなされていなかったのも問題だ。非常通信に対する認識の再教育が必要だと思う。非常時の優先通信の義務づけをプライオリティNO.1にする必要があるだろう。また装置の面でも、最近のトランシーバーは多機能で扱いにくい。メーカーへの要望として、むしろ単純機能で故障がなく、落とすとも割れず、アンテナが折れない携帯無線機が望まれる。

周波数は436MhzF3が最適だった。51MhzF3はガラ空き状態であったが、神戸に救援にきた局の中には、145MhzF3で交信を求める局が多くあった。非常通信の場合は、436MhzF3と145MhzF3と両方で交信した方がベターだと思う。

関東では、無線の運用等に真剣に取り組んでいるが、兵庫県は遅れている。行政が、非常時におけるアマチュア無線の有効性を認識していなかったところもあった。東灘区は、区役所の中に特設局を設置していた

ため、行政の協力を得られたが、灘区役所では協力の申し出を断られた。灘区では行政の協力がなく独自に動いたため、行政と きりはなして運用したから、いろいろ各方面とネットワークして自由に運営ができた面もある。

遭難などの非常通信の場合は、特定の人を対象とするが、今回の地震のように不特定多数の相手を対象とする場合、対応が大変なのは事実だが、今後の防災のことを考え、アマチュア無線の効用について認識してほしいと願っている。

5.現状の評価と将来の展望について

無線には、一斉放送(同時広報性)ができ、質問(応答ができる)ができるという特性がある。ただし無線はだれでも聞けるので、プライバシーの問題のある内容(住所・名前など)の場合は、秘話性を確保する電話で伝達した。また、地元に着したきめの細かい情報提供ができる点も、大きな利点と言える。日常、遊びで電波を使わしてもらっているのだから、非常の時はお役に立てなくては。

行政の防災無線は、水タンク破壊のため発電機を冷却する水がなくて発電できず無線が運用できなかった。自動車に搭載しているアマチュア無線機は、エンジンさえかれば使える。携帯型の発電機の電源でも使える。ハンディ機の電源は電池(単三2～6本)で、受信だけなら20時間、送信しても5時間は使える。小さなハンディ機でも灘区あたりまで交信できるし、大きなハンディ機なら須磨ぐらいまで届く。価格もハンディ機なら1台3万円ぐらいで、手軽に入手できる。

6. 震災当時のマスメディアの状況

新聞の配達はないので、被災状況をビデオで撮影しながらラジオを聞いていた。テレビを見る時間はほとんどなかった。中央官庁の役人が現地視察をしたとき、有名な避難所は報道されたが、小さな所は報道されなかった。地方自治体の役人が見せなかったかもしれない。

7. 震災に役立つメディアの条件

自衛隊の隊員の中には、無線従事者免許者が多く存在している。彼らに携帯無線機を貸出して、分布が広範囲で多数のアマチュア無線局と官民一体の交信を可能にして共通の情報を交換し、救助、救援体制をしる。当然、警察、消防救急、市町村に対しても同様だ。

通信機材、予備乾電池、オペレーター用の飲料水の確保、非常食を分散確保する必要があるだろう。交信方法、周波数は世界共通だから、相互協定を交わしている外国の場合、無線機を日本に持込んで交信することもできる。

相手が無線をもっている、スイッチを入れていなければ交信できない。基地をつくってプライバシーに関する内容を伝えるFAX付き有線電話を設置する必要がある。誰でも聞けるので間違った情報を流すと流言飛語の元凶になるから、正確な情報把握が必要だ。

アマチュア無線と消防、警察等との連携も必要だろう。指揮系統を確立して、アマチュア無線への要望を明確にするとともに、資材等の支援をしてもらうと効果的な

通信を行いやすい。今後は、アマチュア無線の特性を行政が把握して、指揮・命令系統を確立し、それぞれの電波の得意分野を組合わせ、情報を伝達していくことが急務だろう。

事例5／

ミニコミを編集・発行した中央区のボランティア

船田 さやか

1993年に国連ボランティア大阪会議で英語の通訳をしたことが転機となり、ボランティア活動に関心を持つ。カンボジアで息子を失った中田武仁氏主催の中田厚仁記念国連ボランティア活動支援事務所を手伝い、1994年、その仲間8人と世界市民ボランティアというグループを結成、代表となる。1994年に国連ボランティアとしてモザンビークで総選挙の監視ボランティアにあたる。震災当時は、神戸外国語大学の大学院生。

1.活動を始めたきっかけ

震災後、神戸にボランティアが続々入っていたが、受入れがうまくいっていないということで、コーディネーターが必要と思い、参加した。その前にも調査のため1月20日に船で神戸へ入り、3日間、避難所を回ったり、ボランティアの人と接していたが、インフルエンザにかかり家に帰ってきた。

家に1週間いた間に、神戸の情報がとれるように新聞4紙を読んでいたが、私がもし被災者で3日間回ったあの場所にいたら、この新聞の情報は役に立たないなと思った。神戸市といってもいろんな区があり、また区のなかにもいろんな地区があり、それぞれ必要な情報は異なる。その時は、電話、水、病院などの情報が必要とされていたが、新聞の情報はおおまかだし、遠くて老人には行けないところだったりした。

そこで私は、次に神戸に帰る時は、ボランティアをコーディネートすることと新聞(かわら版)を出すことを始めようと思った。実際に神戸に帰ったら、だいぶボランティアが集まっていて戦力として役立つことがわかったので、避難所にどんどん送り込むとともに、こちらから情報も一緒に送ろうという体制を作り、次の日から新聞の発行に携わった(第1号は2月3日発行)。

私自身、ブラジルにいたとき雑誌の仕事をしていて、活字メディアの経験があったので、躊躇なく始められたと思う。被災地の中で被災者の方と一緒にいて、こういう情報があったらいいのというニーズが汲み取れたことも要因として大きかった。また大学院の修士論文を書き終えたところで、時間があったので、腰をすえて当分じっくり関わることもできた。3日しかいない一時的なボランティアでは、そういうことは思いつかないだろう。

避難所を回って気づいたが、情報の無いことが人の不安をかりたてていた。たとえば、ある避難所では、お風呂に入れないと信じ込んでいる。実は500メートル離れた所に銭湯がオープンしていたのに、それを知らないがために、かたくなに入れないと言っていた。水も少し歩けばあるのに、水が手に入らないとひたすら我慢していたりということもあった。

水や風呂の問題以上に、先行きがわからない(自分の家はいつ電気・ガスが復旧するのかなど)状況に対して、漠然とした不安や怒りを感じていたので、それを少しでも解消できたらと思った。情報があつたらみんながハッピーになるとは限らないが、せめて、どこに何があるということがわかっているだけでも不安はとりのぞけるのではないかと思う。ボランティアとしてできることは限られているので、そのなかで役に立てることといえば、そうした不安や要因を取り除くことにつきる。それ以上の問題は、被災者自身や行政でしか解決できないだろうから。

2.活動内容と経緯

最初は、一人で始めた。市からの情報が届かないということがマスコミで報道されていたが、市の「広報」が、月・水・金曜日に発行されるようになっていたので、それを配布(運ぶ)することをボランティアに頼めないかと依頼がきたのを契機に、市の広報と一緒に「かわら版」を配ろうということになった。

区を幾つかにわけて、その中の主な避難所に配ると同時に、お風呂や水の情報も歩くことによって調べるなど、情報のニーズ

を吸い上げるようにつとめてきた。市の広報は、義援金がいくらなどあくまでも市からの情報であって、区自身の情報が途絶えてしまっていた。私たちの活動拠点は、中央区役所内にあつたので、区の情報が見られやすかつたのは幸いだった。そこで私たちのメディアを通じて、区役所や保健所から流したい情報を聞き回って流すことができた。

神戸の土地勘はあまりなかつたが、1月20日に神戸に入った時、避難所への物資を運ぶのにつきそつたりして、当時約100あつた避難所のうちの20はまわつたので、どこに避難所があるかはわかつていた。避難所の地図を見ると、中央区は広いということがわかつた。広くても区にある情報は、全部均等にわたさないといけなかつたので、避難所のなさそうな所には、掲示板がないか探してもらつて、より多くの人に見てもらつよう努力した。

実際のところ、区役所の人にこういうものを出したいということで、紙やコピーを貸してもらつたが、それでは何千部も刷れないし、それだけの量を持ち運ぶ余力もないので、当初は掲示板に貼るようなものという考え方で進めた。サイズはA3版、両面を使い、大きな字でわかりやすく書くことを心がけた。動ける人は、避難所にいても動いて情報を得られるが、高齢者のように動けないために情報に飢えている人など、最も情報の届きにくい人に届けようと心がけた。

2月3日発行の第1号には、最も必要であろうと思われる「給水」「お風呂」「救護」「お店」「住宅情報」「ホットライン」の情報を掲載し、約90の避難所に2~3部ずつ配布するために約300部印刷した。それとボランティアに韓国の留学生がいたので、ハンク

ルで100部印刷して彼が届けた。第1号は手書き、第2号からはワープロとなった。月・水・金と週3回発行し、情報の内容は、出す度にどんどん変わっていった。

やがて避難所の掲示も、紙が増えすぎて情報が溢れるようになってきた。もともと避難所は人も多し、回りもお互いに気づかっているから案外情報が集まりやすいことも分かってきた。それに対して、在宅の方が実は最も情報を持っていないことに気づいた。そこで、在宅の人が集まる所、たとえば、開いている店、商店街、銭湯の前、病院や給水栓の出ているところなどのようなキーポイントに貼らないといけないと思うようになった。

区役所から選挙の時のボードを貸してもらえることになり、あちこちに立てていき、25カ所になった。当時は避難所の数もまだ減っていなかったので、印刷部数を500～600部に増やして、お店などにも置いてもらうようにした。貼る一方で、どんどん別の情報が集まってくる。また在宅でも動けない人がいるので、配布も必要だと思った。配布をすることによって、閉じこもりがちな方に声をかける「声かけ」運動にもなり、またボランティアもニーズも汲み取りやすくなる。

たとえばお年寄りには水汲みが大変なので、ボランティアの水汲み隊を作っている。かわら版に水汲みますと書いて要請の電話がかかってくると派遣するのだが、そのかわら版が手に入らないと、そういうことがわからない。そこで、お年寄りの多い地域で配布しようと考え、ある印刷機メーカーに問い合わせたら、無償で印刷機を貸してくれることになり、また紙も提供してもらえたので、2月21日より1,500部刷って配布するようになった。配布は在宅の方に対して

と、り災証明の発行をしていた三宮の近くの磯上公園で行った。そこには、被災者が毎日何百人と来ていたが、発行の順番を待っている間は暇なので非常に喜ばれた。

そこに網羅していた情報は、緊急情報「給水」「お風呂」「物資」「電話機のあるところ」と区からの情報「窓口」「税」「保険」などに加えて、中央区ボランティアの活動内容(水汲み、引っ越しの手伝い等)とボランティア参加の要請など。また他のボランティア団体の情報も掲載した。

3月になってぼつぼつ被災者が仮設住宅に入るようになると、家具がないとか、逆に仮設に入るからいらなくなった家具があるということでリサイクル情報を載せるようにした。この情報は新聞にも載せてもらって、かわら版への情報提供や情報仲介の役割を果たした。

サイズ・部数は、掲示用はA3(表のみ)500部、配布用はB4(表裏)1500部となった。内容的には、掲示用は、もっともニーズの高い情報を中心に情報の羅列を心がけ、配布用は、もう少し詳しく知りたいとか、市の広報ではわからないことを簡単に解説するなど、用途に応じて差をつけた。月・水・金の週3回の発行サイクルは、4月の最初の週まで続けた。編集・発行の作業は、私と私の大学院の同級生の2人で行った。2人とも雑誌の経験があり、基本的に私が記事の内容・情報を編集し、彼女がレイアウトを担当した。

情報のニーズは、日々変化していく。最初はとにかく「お風呂」。次に「物資」、そして「税」、「求人情報」と変わっていった。「求人情報」は2月の最初から街に求人関係のピラが増えて行ったので、それを集めて確認して「求人かわら版」を1回出した。

第1号の風呂の情報源は、中央区保健所

の情報を再確認したもの、歩いて発見したもの、自衛隊に確認したものなどで、ベビー風呂は、新聞に載っていたものを再確認し、お風呂として中央区にあるものをまとめた。2回目からは、歩いて集めた情報が増えた。新聞の情報は、簡単に紹介されていて、実際それがどこにあって、いくらなのか細かい情報が書いていない(神戸市全体なので書き切れない)。だからかわら版には、新聞情報に+αをつけ、わかりやすく、たとえばお風呂というようにカテゴリー分けをして載せた。

とにかく被災者が今一番ほしい情報を優先して載せるわけだが、限られたスペースなので情報の取捨選択が重要なポイントとなる。月曜日の朝の10時に配布隊が出るから、その時にはできていないといけない。彼らが帰ってくる前に新聞、ラジオ、テレビや区役所をチェックし、確認作業をして入力したり、前に使わなかった情報を入力したり、彼らが帰ってきてリアクショクを聞いて、彼らが持って帰った情報を入力したりする。

翌日の火曜日は配らないから、入力したものを整理統合しレイアウトし、印刷までする。印刷までいけない時は、水曜日の朝に印刷する。そのパターンの繰り返しだった。私は区役所に泊り込んでおり、せめて土日は休みたかったが、それもできないほど多忙をきわめた。入力や確認作業は、いろんな人にしてもらったが、もう一人担当者がいたら休めたのと思った。

他に、私の仕事として、コーディネーター役もあった。中央区のボランティア・グループがいくつかあり、同じところで同じ様なことをやっていたりしたので、効率化を図るために、区内のボランティアを集めてミーティングしたり、他の団体とのネ

ットワークづくりも手がけていた。またボランティアの悩み相談も受け付けていた。

ハングル版は50部印刷していた。別に5カ国語で「中央ウィークリー」というかわら版を3月3日に出し(英語、中国、韓国、ポルトガル、タガログ語)、外国人のよく行く、教会、市役所、区役所などKDDの無料電話が設置されていたところに貼った。当時はもう英字新聞も出ていたが、情報が分散していたし、中央区だけでかなりの外国人が住んでいるが、中央区だけの情報はなかった。週1回のペースで、3号まで出した。6カ国語に加え、しかも情報が多くなったので、レイアウトに苦労した。

3月には「なんでも便利帳」(30頁)も出した。掲示のスペースがなくなってきたのと、保存版の情報があちこちに分散していて見にくいということと、情報のストックができてきたので、「あ」をみれば、「あそび」の項目で、たとえばこういうところに行けば遊べるとか、遊んでくれるボランティアのおにいさんがいるという情報をのせた。これは避難所に吊るした。入れ替えが可能なようにダンボールでファイルみたいにして、紐でつなげて、週に1回ぐらい差し替えようとしたが、力つきて途中で終わってしまった。

またこの便利帳は、ボランティア自身も活用した。中央区ボランティアという腕章をつけて行くため、区役所から来たと思われる、なんでも知っているだろうといういろいろ聞かれて困ることが多かったので、そういう場合は便利帳をみて答えるようにした。

さらに、お年寄りの話を聞く「ハートほぐし隊」もこの便利帳を持参した。その時、お年寄りの方からの質問に対する答えを区役所や保健所をまわってとってきて、彼ら

向けのマニュアル的なものも作っていた。このようにさまざまな活用法があるので、「なんでも便利帳」をもっと充実させて生かしたかったというのが、私個人の感想だ。

3.活動が果たした役割

震災直後の2日は、状況の変化が激しく、その日の朝の状況と夜の状況が変わっていることもしばしばだった。新聞を見ているかぎりでは、情報はたくさんあるが、どの情報が必要なのか読まないとわからない状態だった。私自身は、被災者との距離がなかったということがよかったと思っている。

私も途中で「どういうふうに役立っているのか」と不安になり、かわら版を配りにいく人に情報カードを持たせて、表にはネタ(店情報など)、裏には読んでいる人のリアクションを書いてくれるように頼んだ。毎日のリアクションはおおむね好評で、具体的な修正の要望は出てこなかった。ボランティアがやっていたということで、遠慮して言わなかったのかもしれないし、今までにこういうものに触れたことがなかったため比較できなかったのかもしれない。とにかく助かったということで、喜ばれた。

中央区の情報を細かく伝えるものが他になかったので、ありがたがられた点はある。区役所は、人の生死にかかわる事態の対応に手一杯で、広報には積極的ではなかったから。本当は、区役所がやるべきなのに任せなかった情報などが求められていたのだろう。

なぜ、新聞、ラジオ、インターネットではなくて、かわら版だったのか。それは一言で言えば、柔軟性につきる。新聞は、紙

面が足りないし、どうしても載せなければならぬ広告もある。かわら版にはそういう条件がないので、本当に必要な情報を必要だけ載せられる。灯油18リットル何円などは普通は新聞にのせられないが、普通の人は、そういうことを知りたがっていたので、チラシ的な情報掲載ができたのはよかったと思う。

4.活動をめぐる環境についての反省点

掲示板はどこの学校にも1つしかなく、壁に貼り出す情報はどんどん増えていく。尋ね人とか髪を切りますなど、かわら版以外のピラも掲示される。かわら版もお風呂情報など、上に重ねて貼れないので、どんどん横に貼って行き、紙と情報が溢れすぎて困るという状況になってしまった。紙のサイズにしても、お年寄りに読みにくいということで、文字を大きくすると、今度は情報が少なくなって困った。

なるべく早く配布してくれとの要望もあった。もっと受け手と出し手の相互関係を強め、役に立っているという反応だけでなく、さらに突っ込んだ話を聞きながら進められたらよかったと思う。

たしかにボランティアの人手は山ほどあったが、若い人は人の話を聞くのが苦手だった。特に相手がおばちゃんやお年寄りだと、普段喋ったことのない世代の話を聞くというのは大変だった。あえて、聞かない人もいたし、聞いた人も上辺だけで、本音の部分は聞けなかったと思う。その意味で、ボランティア側の力不足は明らかで、取材しているという意識がなく、ただかわら版を渡せばいいという人が多かった。

印刷体制がもっと充実していたら、もう

少しページ数を増やしたかった。捨てなければならなかった情報も多く、被災者と近いといっても100人が同じ情報を求めているわけではなく、障害者のためやお年寄りのための情報も必要だ。情報が得にくく、一番困る人を主な対象にしていたが、一般向けの情報も載せるために、もう少しページを増やしたかった。

掲示板については、もう少し掲示場所をかわら版専用にする努力はできたと思う。住所、店の開いている時間など確認作業をもっと徹底したり、土地感のない人でも分かるようもっと地図を使うなどの工夫があってもよかった。

ただ総体的にいて、とにかく非常時ということもあって、ある程度いろいろなものが許されるから、ああいうメディアがあること自体ありがたいということで、感謝されるほうが多く、困るという事態はほとんどなかった。

自分たち自身の生活もあり、そろそろ誰かに引き継ぎたかったが、交代要員がなく、無理して4月まで続けなければならなかった。経験があり、あるいは長期に手伝ってもらえる人を探すのに苦労した。これはどこのボランティアにもいえることだが、ある程度、いいレベルまでいっても、次に引き続きやってくれる人がいなくて、無理して続けるか、止めるかの決断に迫られることが往々にある。

費用は、基本的には印刷機はタダ、インク代、確認作業の電話代、ワープロはメーカーもち、ワープロ用紙はみんなの寄付で買い、ノリなどは自分のものを使ったから、そんなにかからなかった。区役所をお願いしたのは電話代(区役所のものを使う)と弁当。ただの弁当と思うかもしれないが、これがなかったら続かなかった。何ヵ月も仕

事やバイトをせずに、被災地で朝昼晩と自分で2千円くらい支出していたら、もたない。寝るところと弁当の提供がなかったら、かわら版の発行はできなかった。「たかがお弁当、されどお弁当」だ。

5.現状の評価と将来の展望について

かわら版は、4月の上旬、32号まで発行した。最後のほうには、遠方へ帰るボランティアに代わる地元住民のボランティア参加を呼びかけた。その後私は、神戸わんぱく祭りの実行委員長となり、かわら版の編集から離れた。ウィクリーでだせないかとボランティアで話し合っ、何号か出したようだが、それも力尽きてしまって、やめたようだ。

住民から要望があったのは、リサイクル情報を続けてほしいということと、避難生活はまだ終わっていないから、避難所、仮設住宅、区役所とボランティアを結ぶ役目をしてほしいということだった。ボランティアもそうしたいという願望があり、夏から月1回マンスリーかわら版を出すようになったようだ。

6.震災当時のマスメディアの状況

ラジオからはどんどん情報が流れてくるが、音だけなので電話番号も書留めなければならぬ。いつどんな情報が流れるのかわからないから、常にラジオのモニターチェックもしていた。役所なのでNHKのテレビがついていて、税の解説などわかりやすかったが、みんながテレビを見られる状況ではなかったため、そういう内容をチェ

ックして書けたらよかったと思う。

テレビはあんまり見ていなかった。役所なのでNHKばかりついてしたが、家に戻って民放を見ると、悲しいお話仕立てになっていてワイドショーのノリ。もっと中の人に役にたつ情報を流してほしいと思う。全国紙・全国放送が外のための情報を流すのは当然だが、流した情報が、いかに悲惨かに偏りすぎる。悲惨な事が東京で起こると、神戸はもうバリエーションがなくなる。もう少し責任感、使命感をメディアとしてもってほしかった。

最初、新聞・テレビはショックが大きすぎて被災状況を伝えるのがせいっぱいで、悲しい情報ばかり入ってくる。現場で悲しいことを経験している人にとってこれでもかというイメージがある。外に対しては必要かもしれないが、阪神版ぐらいには、希望のもてる話を最初のうちから載せてほしかった。例えば、家が壊れても、次の日から家探しをして商売を始めたおばあちゃんがいるとか。

一週間目に被災地にかなりの新聞が配達されるようになったとき、新聞が届くことで外の世界とまだ交流があるという希望をもたせたという意味では、精神的な安定にはなった。新聞の中にも細かい情報もあり、「毎日新聞」の地震のページ、「神戸新聞」の全部は役にたった。

新聞は広範囲にわたる被害があった時には、限界があるとわかった上で小さいメディアをサポートする。中の情報を外に訴えることはできる。神戸の情報を東京に訴えかけなければ、どのくらいの援助を必要としているのかわからない。東京でわからないと予算、救援の額も決まらないので、それができるのは政治的力をもった全国版の新聞のすべきことだと思う。

7.震災に役立つメディアの条件

インターネットとは、よく喧嘩した。避難所全部にパソコンがあって使いこなせていたら有効だったかもしれないが、まず機械がない、使えないという問題があった。テレビ・新聞でインターネットが役に立ったと取上げられているが、実際、被災者の大多数にとっては役に立っていなかった。インターネットが活躍したのは、中ではなく、外に対してだったと思う。外部の人がそれを喜んで言うのはいいが、中ではほとんど効果がなかった。

電話が故障してもインターネットだけ動くということはありません、電話回線が切れていたならパソコン通信はできない。行方不明者の身元確認によかったという話もあるが、ほんとうに情報がなくて不安な人達はほとんどインターネットなんて使えないし、家が倒れたところにまさかパソコンがあるわけないし、ちやほやされすぎているように思う。

とにかく情報を集めまわるのはいいが、彼ら自身がパソコンは使えても情報提供者としての責任、トレーニングがなされていないため、どんな情報も全部入れてしまう。確認されていない情報が山ほど画面に出てくると、未確認の無責任な情報であっても正しい情報だと勘違いしがいがちだ。

インターネットの利点は「早く」というところだが、流し手としての認識があまりにもなかったと思う。パソコンを趣味の領域で扱っている人達が、初めてこれが社会に生かせるということですから嬉しすぎてしまう。今回のボランティアは、自分の持っている能力を生かすことで喜びを覚えたが、パソコンに関しては、情報という面で

関わりたいとがんばってくれたものの、情報に振り回されて何のための情報、どういう情報が必要なのかということを通り過ぎて、量だけをばんばん流してしまった気する。その辺の反省がなかったら、今度災害が起こった時に、インターネットは役に立たない。

インターネットは、はまり込んでいる人にはなんでもできるように見えるが、あくまでも一つの手段。あるものは何でも(地上波でも、電話でも)使えばいいと思う。そのうちの一つのもが機能しないときに他のものが活躍するということなので、どんどん使えばいいが、あくまで何のためにそうするのか、情報に振り回されないようにしなければならない。

ツールとして何をインターネットにのせたら最もいいのか。例えば、かわら版に新聞と同じ情報を載せても新聞があるのだからいらぬ。それぞれメディアのいいところをもう一回見極める作業をしてほしい。やっている本人はわからない面もあるので、客観的批判もお互いに必要と思う。

インターネットから必要な情報をピックアップして載せようとしたが、全部古かった。誰かが古いから削除するという作業をしない限りどんどん増えて行ってしまう。管理者・編集長が一人いれやすむ話なのだが。情報自体も新聞やかわら版など既存の情報が多くて、独自の調査をして、追跡して情報の取捨選択作業をしたらよかったと思う。

避難所にもパソコンが1台あって使える人がいたら便利だろう。まず区役所の情報が確実に届く。役所にロジスティックス(物流)のノウハウを持っている人が一人もいなかったのだから、パンの数、弁当の数、コンロの数の情報の流通が悪かった。せめて

ウォークトーカー(がんばれば30キロ届く)で通信できればよかったかもしれない。せめてファックスぐらいはおいて、日々の人口調査、物資調査などはやるべきだった。役所側に、確実に情報を伝えようとか、何が変っているのかというニーズを吸い上げようという努力がみられなかった。

避難所も避難所の情報を区役所に伝える努力を思いつかなかった。よくある話だが、一度も区役所からパンが届かなかったという。よく聞いてみると、区役所にここに避難所があると伝えていない、役所だからそれぐらい探さだろうと思っている。根本的なコミュニケーションを図る努力がなされていないので、避難所にパソコンが入っても人が使えないわけだ。

メディアも結局「人」。どういうところにどういう情報が必要で、それはどう相手に届けるのが効果的か、それを見分けるのは、国、行政、会社には無理だが、「人」は気づける。経験のある、気づける、目がいい人が中の要所要所にいなかったら、いくらパソコンが来ても使えないし、使えたとしても役に立たない。「神戸新聞」がみんなに喜ばれたのは、中の視点があったからで、きめ細かい地域情報を載せたのと、被災者の立場で発言した点があげられる。視点がどこよりも被災者側だった。

災害時における情報も、国から地方自治体、地方自治体から住民へ、住民から地方自治体へ、ボランティアから住民へ、住民同士と様々。ではどうやって効果的になるべく早く情報をわたすのかということになって、初めてどういう媒体がいいのかということになる。テレビ、ラジオ、アマチュア無線など、それぞれのメディアの特徴が生かされるべきだろう。緊急時は、人も情報も混乱する。情報の優先順位を間違わな

いで、確実に届ける、絶対正確であることをおさえていないとよけい混乱すると思う。提供する側は、困っている人になんでもいいから情報を与えるのではなくて、混乱の中での優先順位の理解がないと、逆にじゃまになる。

事例6／

ミニコミ「ウィークリーニーズ 長田」の編集

河合 敏雅

長田ピースボートの存在を知り、活動に参加。そのミニコミ「デイリーニーズ」を避難所で人々に手渡しし、同時に要望や情報を集める。その後、地元を引き継がれた週刊の「ウィークリーニーズ」の編集にかかわる。現在、スタート事務所主宰。震災時は、神戸市外国語大学の学生。

1.活動を始めたきっかけ

神戸市外国語大学の学生として、神戸市西区のマンションで被災する。明石の北側に当たり、窓からは淡路島の地震で生成された野島断層のあたりが見える場所にある。被災直後は、原付バイクで大学と地域の中を回り、水を確保したり、生活雑水を小学校のプールからくみ出す作業などをおこなう。

大学で確保できていた水がなくなったので、1週間後に京都市内の自宅へ戻る。大学の講義は震災のため休講となっており、ちょうど1月17日から始めるはずの警備員のアルバイトもなくなり、時間を持て余していた。テレビを見ていて、「朝まで生テレビ」やNHKで、長田区のピースボートの活動を知り、居住地にも近いので、軽い気持ちで参加することにした。新聞を発行していることは、現地に行ってから知った。

2.活動内容と経緯

(1)「ピースボート」期

2月6日から長田区の救援活動に参加した。当時は毎日発行される「デイリーニーズ」を避難所などで人々に手渡しし、同時に要望や情報を集めるなどのお手伝いをしていた。「デイリーニーズ」は、デマの流れる中で確実な情報提供メディアとなり、また、避難所での貴重な読み物であった。地域を決めて毎日訪れるので、自然と顔見知りになり、新しく築かれた人間関係の中で活動を進めていた。

このような具体的な労働作業が、ボランティア活動の多くの部分を占めていた。ピースボートには、全員で500人、多いときで1日に100人以上の人がいたが、神戸市在住のメンバーは、わたし一人で、遠来のボランティア精神のあふれる人に比べれば、軽い気持ちで参画していたのも事実だっ

た。その他、子どもたちの遊び相手をしたり、編集作業の手伝いなどもしていた。

(2)「これからの長田を考える会」期

3月9日でピースボートによる毎日の新聞発行が終わり、地元主体のボランティア組織に作業が引き継がれることになった。とはいえ、外部からのボランティアも多く残り、力仕事や避難所常駐などの作業を継続した。

「デイリーニーズ」は、週間発行の「ウィークリーニーズ」と衣替えし、B5版で、最多22ページの冊子となった。そのとき、わたしは副編集長になり、その頃から編集の手間の軽減のために、手書きからワープロ印刷へと切り替えた。機材は、ピースボートから引き継いだもののほかに、地元の長田区社会福祉協議会などからも貸し出しを受けるようになった。また編集のノウハウは、ピースボートから引き継いだ。

われわれが作成した「車いすガイドマップ」は、もともと震災前に作られていた「車いすマップ」をもとに、震災後に激変した環境を健常者と障害者の方と一緒に調べたもので、「粉じんマップ」とともに、被災地のミニコミ誌の企画として、先陣を切ったものと自負している。その他、求人広告、商店の再開情報なども多彩な内容が掲載されていた。

5月21・22日に開かれた「長田復活祭」は、地元の20才の女性が、3月段階から発案しており、4月に入ってから、3名のスタッフにより準備を始めた。ノウハウは、小樽の「ポートフェスティバル」（運河埋め立て反対で連帯した市民運動から発生したもの）などを参考にしていたようだ。祭りの当日は、スタッフ50名ほどにふくれあがっていた。

(3)「すたあと」期

6月25日までに熊本学園大学など、遠方からの集団によるボランティアが撤退し、資金的にも運営が苦しくなったので、体制の再編を余儀なくされた。事務局長として、人材派遣のコーディネートや資金の調達などの仕事を一手に引き受けていた人も帰ってしまい、活動規模の縮小を迫られた。われわれも力仕事など、避難所での直接的な作業からは撤退し、「ウィークリーニーズ」も、2週間に1回発行でB5版8ページほどに縮小した。

当初の編集長が、通常の仕事に復帰するにともない、わたしが編集長になる。これ以後は、身近な復興の話題と「すたあと勉強室—こうべの復興を勉強しよう—」・情報コーナーが主軸となる。

3.活動が果たした役割

ピースボートでは、通常の活動である航海の間、船内新聞を発行しており、その機材やノウハウは蓄積されているようであった。

震災直後から、情報の欠乏感が強く、口コミに頼るしかない状況で、デマも多く流れていた。その中で、より具体的で有益な情報が紙で印刷されて届けられるということは、大きな役割を持っていたと言える。

また、ボランティアする側としても、突然、なにも持たずに人々に接するのではなく、毎日新しい新聞を手渡すことによって、話をするきっかけができ、そこから具体的な要望や思いをくみ取ったり、必要な作業をコーディネートすることができた。

4.活動をめぐる環境についての反省点

活動を続ける上で、資金面が最大の問題となる。われわれも資金的に行き詰まった時期があったが、ボランティアにきたメンバーや後方の協力者に月に1回、新聞を送り、資金援助を訴えている。また、企業からも資金援助をいただいている。その他現在は、人材不足で、発行日に即日配達できないのが悩みとなっている。

わたし自身は、パソコンにもほとんどさわったことがなく、編集に携わるようになってから Macintosh を使うようになった程度だが、張り付けなどの編集作業や印刷の工程は、それほどのリテラシーがなくとも、機材さえあればだれでもできる。

手書きのほうが、読者にはとっつきやすいようだが、手書きの手間の多さ（「デイリーニーズ」の頃は、「手書き要員」として専門に、二人がそれだけを徹夜で担当していた）を考えると、全文というわけにはいかないで、タイトルを手書きにしたり、イラスト・写真を多用するなどの方法でカバーしている。新聞製作の最終的な処理をパソコンで行うスタッフは、目下二人ぐらいである。

われわれのミニメディアは、マスメディアのように、伝えるだけでは意味がなく、なにかプラスになるような情報を伝えるところに意味があると考えている。ただし、ボランティアとして、どこまで具体的な重い内容に踏み込めるのか、編集スタンスの点でも悩みがある。

逆に、むずかしい話はマスメディアで報道してもらおうほうが、影響力が大きく、ある意味で大胆な意見を伝えることができるのではないか。具体的な問題が壁となって

見えてきても、それが地域では解決できない歴史や慣習・法律などといった大きな問題であれば、こちらではあつかいきれない。そのあたりの役割分担があればうれしいのだが、マスメディアは、長期的なスパンの問題をとりあげることが少なく、流行で終わってしまう傾向があり、こちらが求める内容を出してはくれない。

5.現状の評価と将来の展望について

現在、「ウィークリーニーズ」は新聞販売店に無償で協力してもらい、ダイジェスト版を広告折り込みの形で6600部、その範囲からもれているところに、3500部を配達している。長田区全体をカバーし、1万部ほどを無料で配布していることになる。

対象が広く、区全体をまとめる草の根メディアとしては貴重な存在であるが、長田区は広く、その地域特性や被害状況の差が大きく、内容や運動方法を限定できない状況にある。住民の反応はあまりなく、空気のような存在になっているのならば、目的は達成できているのだが、実際には頼りにされていないのではないかという不安もある。逆に、具体的な不満を持っている住民は、ものたりなさを感じているかもしれない。わたし自身は、『長田びあ』のような、見て有意義で楽しめるメディアになろうという方針の元、編集している。

最近遠隔地の仮設住宅で、長田出身の方のいるところで配ってもらい始めており、そこでの反応は好意的である。長田という地域の問題であるが、いったん流出した人口が、どれだけかえってくるのか、不安に思っている人も少なくない。そういう意味で、「ウィークリーニーズ」が、長田に

住んでいた人たちを結びつけるメディアとして機能することもありうるのではないかと期待している。

6. 震災当時のマスメディアの状況

マスメディアに対する反感は今でも根強い。震災直後のマスメディアは、被災地の外に対しての放送でしかなかった。水のありか、ライフラインの状況など、自分の生活を守るための情報はなく、生活情報としてまったく役に立たなかった。また、問題をマクロでとらえてしまうか、取材先に偏りがあるなど多くの問題をはらんでいた。さらに、取材から報道までのタイムラグによって、なにも意味のなさない放送も多かった。

被災地上空を飛び回るヘリコプターの音が大きく、埋もれた人の声をかき消していたにちがいない。民間テレビ放送のコマーシャルが「ポイ捨てはやめましょう」というものばかりになった時期があったが、被災地では失笑をかっていた。

7. 震災に役立つメディアの条件

無線や携帯電話は、ボランティア間の連絡に活躍した。ファクシミリは、個人にまでは浸透しておらず、ボランティア団体間の連絡にしか使えなかった。パソコン通信は、使える人が限定されていたのが問題であり、入力・出力に手間がかかるだけ、情報内容も「弱」かった。ボランティア・グループ間の連絡・調整は、長田区役所内でおこなわれていた「リーダーミーティング」で声をかけるのが一番確実だった。

震災時に役に立つメディアとは、現存のものからはイメージしにくいですが、だれでもふれて使えること、すべての人に浸透していることが条件である。そうした意味では、紙の媒体が一番確実ではないか。紙に印刷するという形態が、ほぼ完成されたメディアであり、それをどう作り、配るかということが問題だろう。必要とされる情報は、状況によって刻々と変化するが、それにもっとも有効に対応できたのは紙のメディアだと思う。もっとも紙のメディアで情報が伝わっていないのは、目の見えない人と、日本語が読めない人なので、点字版や外国語版が必要になるだろう。

事例7／

パソコン通信による震災ボランティア・ネットワークづくり

山本 裕計

山本裕計事務所主宰、有限会社エス・ピー・シー社長。自分の会社が被災し、市のボランティアとして、神戸市外国語大学の体育館で作業をはじめ、ニフティサーブの震災フォーラムに送信、各地の被災者情報を収集した。パソコン通信を介して知り合った仲間とIVN（Inter Volunteer Network）を結成。また、ネットワーク上でボランティア活動を行なうボランティア支援グループ（Volunteer Assist Group: VAG）の後方支援の活動も始める。

1.活動を始めたきっかけ

本業はシステムエンジニアで、システム開発などの仕事をしていた。だからコンピュータはあついていたが、通信は趣味として、94年末にニフティに加入したばかりだった。加古川在住のため、自宅には被害はなかったが、西宮の実家が被災したので、震災後数日は、実家の片づけをしていた。会社が被災して、自宅待機の状態だったので、神戸市のボランティアとして、神戸市外国語大学の体育館で作業をはじめた。

2.活動内容と経緯

神戸市外国語大学の体育館では、「ゆうぱっく」による救援物資の仕分けなどの単純労働作業に従事した。ボランティアは500

人ほどおり、比率では女性が多かった。作業の指揮は、神戸市の職員や市の社会福祉協議会の人を担当していた。夜は、一ボランティアとしての感想や意見を、ニフティの震災ボランティアフォーラムに投稿していた。また、パソコン通信で被災地の各地の情報を収集していた。

そのうち、神戸市のネットワークのサーバーが、毎日通っている神戸市外国語大学にあることがわかったので、電子メールを出して、市のネットワークの担当者の芝勝徳主査（＜事例9＞参照）と情報の流通についての問題の解決を模索した。同時に、NTTの企業ボランティア（通信の実験的な意味もあったようだ）とも、救援物資のニーズ情報などを、携帯コンピュータ＋携帯電話でやりとりする実験なども試みた。また、ニフティでの情報を行政の担当者に見せたりしていた。

ニフティ上でも、情報ボランティアグ

ループが、避難所のニーズ調査などを行っていたので、情報流通の促進のために、代表の岡本さんと会うことになり、同時にその会合に多くの人に参加してもらうように呼びかけたところ20人ほどが集まり、IVN (Inter Volunteer Network: IVN) が成立した。(のちに、IVNの中心は、「連絡所」となった神戸電子専門学校などに移動した)

2月後半からボランティア支援グループ (Volunteer Assist Group: VAG) というボランティア団体や被災者間の情報流通などの後方支援の活動をはじめ、その副代表となった。このグループは、ネットワーク上でボランティア活動を行なう団体で、被災地のパソコン利用者と自らが蓄積したネット上の情報とを結びつけることを目的として、被災者のための情報を収集しネットワーク上へ蓄積することや、兵庫県震災ネットが設置された避難所のパソコン端末を利用する際のサポートなどを行い、現在も、その延長線上で活動を続けている。

兵庫県震災ネットでは最終的に70台ほどの端末が設置されたが、少しでも使われたのは30ヶ所、有効に利用できたのは10ヶ所程度だったと思われる。震災ネットの公式な運用は4月頃に終了したが、5ヶ所ほどの利用のサポートをVAGが引き継ぎ行った。

現在は、被災者のための生活情報をネットワーク上に蓄積したり、ネットワークにアクセスできないボランティア団体の意見を代理でネットワークに書き込んで、その反応があればフィードバックしたり、現地(避難所からボランティア団体に移ってきている)でのコンピュータ機材の設定や指導をしたりパソコン通信やインターネットを使った情報発信の手伝いをしたりなどが主な活動内容となっている。同時に、それによって得られた人間関係を活用し、ボラ

ンティア団体の情報交換も行なっている。また、VAGのホームページの管理も行なっている。

3.活動が果たした役割

VAGは、パソコン通信を連絡手段として使っているだけではなく、パソコン通信によるボランティア活動を行なっている。つまり、情報の入力や整理といった作業は、夜や週末だけしかボランティア活動ができない人も、遠隔地の人も参加することができる。そうしたボランティア活動のありかたは、パソコン通信だからこそ可能になったものと言える。

4.活動をめぐる環境についての反省点

避難所からの情報発信として問題になったのは、パソコン通信で流す情報は、内容が個別的であり、なおかつ、その発信者の個別の意見が、避難所としての公式な見解・対応とは異なっている、受信者は区別できないということであった。具体的・個別的な問題は、通信上ではなく、避難所内部の問題として、あるいは個々の人間関係で処理すべきことが多く、それを通信でネットワークに伝えても意味がないばかりか、あやまった印象を与え、その結果、ゆがんだ形で現場へ帰ってくるケースもあった。

神戸市外国語大学でボランティアをしていたときには、ボランティアとしてパソコン通信のネットワークで発言していたが、避難所や配送センターの広報官のような人が、ネットワーク上でも情報の交差点として機能できればよい。

5.現状の評価と将来の展望について

今回、コンピュータ・ネットワークは非常時に有効であることが理解されたが、一方で逆に、有効ではなかったという社会的な評価も拭いがたい。現在も、被災者やボランティアのための情報蓄積やパソコン機器の利用をサポートしている状況が続いているが、こうした情報の入力や編集作業、そして、機器の利用のサポートなどは、本来ならば社会システムとして公的な機関がおこなうべきことであろう。

目下、どのような形態で情報提供活動を終了させるかを検討している。他方、避難所が次々と閉鎖されていく中で、仮設住宅などでのボランティア組織に対する情報機器利用の支援をおこなったり、情報の流通を促進する活動が続いている。

6.震災当時のマスメディアの状況

テレビやラジオの前に座っていられる余裕がある人は利用できたが、必要な情報を選択的に受け取ることが不可能なので、現場で動き回っている人には役に立たなかった。

逆に、時間を選ばず訪れるマスメディアの取材に対応している間、現場の作業をじやまする結果になってしまっていた。

7.震災に役立つメディアの条件

非常時には、ふだん使っているメディアが役に立つ。避難所に人が集まってくる段階では、細かい地域における即時的な情報が必要になる。また、病院や避難所においては、個別で即時的な情報交換が必要になる。

震災時専用のインフラを整備し維持することが必要だが、民間の力では費用的にむずかしく、最低限のことしかできないと思われる。したがって行政が、防災対策の費用としてある程度の支出を行ない、同時に平常時にも活用できるインフラとして整備することが必要なのではないか。

たとえば、小学校や公民館など、非常時には災害対策の最前線基地となるところに、インフラを整備し、ふだんは教育や事務連絡、各種情報の拠点として運用し、非常時にはそれを活用するということが考えられる。もちろん、災害に備えて、2系統以上の回線が用意されていることが望ましい。

しかし、コンピュータ・電話回線・モデムさえあれば、とりあえず通信できる環境を用意することはできるが、それだけではどこに接続して良いのかわからないし、接続した先の利用方法を知らなければ、ネットワークを活用することはできない。「110番」のように、だれもが知っている番号で、ネットワークに接続できる方法を用意しておくことも有意義だろう。

ボランティアを志願してくる人材をコーディネートするためには、状況を総合的に把握できる適切な人材を派遣する必要があるが、今回、行政は、医療関係者と建設技術者しか対象としてとらえられずに、あと

はすべて単純労働者としてしか受け入れられなかった。

そういう意味では、今回の教訓を生かして、災害時に、人の技能を判断し、適切に配置するためのシミュレーションが必要だろう。やる気があり、現場の作業ならできるという人材が多くいるが、不足しているのはコーディネーターだ。今回現場で実際にリーダーとなりえたのは、避難所である学校の教師や、自治会長、市の職員などだった。そうした人材をコーディネーターとして活躍させるためには、必ずしも情報機器に対するリテラシーを持っている必要はない。情報システムを利用できるような状況があれば、コーディネーターは、情報機器を使える人材に指示をして情報を収集・発信していけばよい。

医者や無線資格者には、非常時の義務条項があるが、情報リテラシーをもっている人には、そうした義務はない。法的な規制がなくとも、必要なときに、自分のリテラシーを生かすボランティア活動に携わることが求められる。それを組織化するためには、「消防団」のように非常時に活動する「情報団」といったものをつくることは考えられないだろうか。

事例8／

震災時のボランティア活動をパソコンで記録

神戸大学震災・活動記録室副代表 舟橋 健雄

1.活動を始めたきっかけ

2回生のとき、1994年の5月頃からパソコンにさわり出す。インターネット環境の充実した教室を利用して、勉強の手段として Macintosh をさわりはじめたのが最初のきっかけだった。

震災2日前の15日は、成人式でポートアイランドにいき、前日16日は、三宮で宴会をしていた。自宅は北区なので震災の被害は少なく、しばらくの間は「しあわせの村」という物資の集積場所へ救援物資の区分け作業の手伝いに行っていた。

大学登校日の2月2日、早めに大学に行ったので、パソコン教室（F-501）で、ひさしぶりに電子メールを読み、また、www（ワールド・ワイド・ウェブ）ではじまっている情報提供を見る。そのデータをプリントアウトして、学部の説明会に行った。そのあと、学部の説明会場の場で、学部学生に対して、F-501教室の環境を利用して「情報ボランティア」のような活動ができないかと呼びかけると、20名ほどが賛同してくれた。

翌日、大月・蛭名・樽間先生たちと、神戸大学としての震災への対応、とくにコンピュータ利用での展開について（情報流通

のためのメーリングリスト“quake-vg”の利用についてなど）の議論に参加する。F501教室をベースにした活動は、のちに国際文化学部での教授会でも認められた。

2.活動内容と経緯

2月6日、賛同者を集めて、初めての会合を開催した。神戸市やボランティア・ネットワークの動向を大月先生に聞き、その発足までは、現地へ回って、必要な情報を提供するなどの手伝いを考える。

ただし現場での実務は、混乱を避けるためにも、その現場で活動している既存の、あるいは新しいボランティア（外部からの参加者も多い）にまかせて、最後までとどまる現地学生として、ハードウェア環境を利用し、情報のコーディネートに特化することにした。

2月13日、ニフティなどのネットワーク上で活動していたグループが連携した非常にゆるやかな連絡組織“IVN”（インターボランティアネットワーク）の連絡事務所が設立される。その事務所を拠点に活動する予定だったが、連絡事務所にも、独自のボランティアが集っていたことや、ハード面でも環境整備が不十分だったので、F501を

拠点として、IVNとは連絡を取りながら、「IVN神戸大学チーム」として独自の動きをとることにする。

このころ、「vn通信（灘区東部ボランティアネットワーク通信）」をメンバーの一人である堤さんが発行した。灘区のボランティアや避難所を対象に情報を整理して送り出す内容であったが、これがのちの活動への参考となった。

2月23日から、各区のボランティアの中心団体に、すでにある情報を分野別に整理した「情報ファイル」というA4ファイルを提供し、週2回（水・土）に情報を更新するというスタイルを始めた。各区の担当を決め（主担当・副担当の両名は変更せず）、現場の状況をつかみ、情報を流通させながら、ボランティア間の連携を促す役割を担った。ボランティア団体などには、IVN 神戸大学チームとして、認知をえた。IVN 神戸大学チームの活動は、4月2日で終了する。

3月27日に、震災時のボランティア活動の記録を残すため「震災・活動記録室」を発足させ、「阪神大震災地元NGO救援連絡会議」の一分科会として、活動を開始した。

5月13日に「やったことを記録に残すボランティア大集会」を開催する。島原噴火においても、現地でのボランティア活動や、被災生活についての問題点やノウハウが民間レベルで残っていないために、今回の震災で同じ問題・失敗が起こっていた。そういった話から、それぞれのボランティア団体や個人が自分たちの活動記録をまとめようという気運が高まってきたのだ。

また、ボランティア団体同士の間でも、それまでの縦の情報だけでなく、横の情報交換が求められるようになっていた。しかし現実には、6、7月はサハリン地震への対応に追われ、記録室としての活動は十分に

出来ない状態になってしまった。

9月7日から「震災・活動記録室」を一ボランティア団体として、NGO連絡会議から独立させた。

3.活動が果たした役割

インターネットが日常的に使える環境は、貴重なものだった。quake-vg というメーリングリストによって、神戸大学に關係するさまざまな人の交流が成立しており、それをブレインとし、現地で錯綜している情報分野での支援活動を遂行させることができた。

情報が未整理のままで氾濫していたり、またある程度整理されていたにしても、ファクシミリで受信するだけで1時間かかるような混乱した状況にあった。それらをうまく整理して、すぐに利用できるようにする作業が必要とされていた。そこで「あじさいネット」など、既存のさまざまな情報を集め、「分類」して提供した。

また、週に2回、確実に同じ人間が訪問することによって、現地とつかずはなれずの関係を成立させることもできた。直接的な支援活動ではなく、現地にいる学生という立場で、ボランティア間のパイプ役をはたすという初期の目的は、達成したのではないかと思う。震災後4週間目という時期は、生活情報への要求が高まっていた時期でもあり、活動に対する認知度は高かった。そこでつちかわれた現場との関係性は、現在の記録作成にもつながっている。

4.活動をめぐる環境についての反省点

情報リテラシーは、それぞれの個人によって異なる。緊急時におけるネットワークは、道具や手段であり、いかに便利であっても、その「道具」を使いきるリテラシーがなければ意味がない。また、そのための準備や学習をしている余裕は緊急時にはあるはずがないし、それを教える側の人間も少なかった。どこからどのような要望が出ており、それをどこで満たすことができるのか、それぞれの現場を知った上で、適切な情報・適切な人材・適切な物資をコーディネートしていく能力が求められた。

5.現状の評価と将来の展望について

長いフェーズでとらえて、記録をどのような形で残していくかを検討中である。既存の記録を整備し、インタビューや資料提供によって補足していく作業も必要であるが、一般公開する際のプライバシーの問題など、処理すべき課題は多い。

6.震災当時のマスメディアの状況

現地で必要とされている情報は、マスメディアからはあまり流通しなかった。また、まとまりがなく、蓄積し検索することのできない情報は、忙しいボランティア団体には役に立たなかった。また、マスメディアを受け入れることができるボランティア団体の情報のみが流通して、地道だが成功している活動が知られなかった。

7.震災に役立つメディアの条件

技術的に困難な部分は「ブラックボックス」になっていて、だれでもが使えるメディアでなければ、広く使われることはない。インターネットなどのコンピュータ・ネットワークの利用環境も、リテラシーが低くても使えるだけの環境を用意しなければ、手段としては使えない。そうした整備は、現在の技術では可能なかもしれないが、そのような努力はまだ不十分と言える。

現状では、ファクシミリがもっとも必要とされていた。現場では、紙に固定される情報が重宝されていたからだ。ファクシミリは、擬似的にマルチキャストの機能があり、送られてきたものをコピーしたり、掲示したり、持ち歩くこともできる利点もある。

また、動き回る人物に対しては、携帯電話、あるいは無線機器などの、すぐに連絡出来る手段が必要不可欠だと言えよう。

事例9／

大学ネットワークの復旧とインターネットによる情報発信

神戸市外国語大学図書館主査 芝 勝徳

1.活動を始めたきっかけ

ネット管理者として、復旧作業を震災当日（1月17日）の朝8時から開始した。幸運なことは、スタッフが自宅も含めて被災しておらず、現場に来ることができたこと、無事な機材をあつめて、ネットワークに復帰することが可能だったこと、光ファイバーの通信経路が無事だったこと、東京の情報拠点が無事だったことの4点であった。

電話回線を使って、各地に協力を呼びかけ、最低限の通信経路を確保しつつ、全面的なネットワークの復旧をすすめ、翌日朝10時30分に、神戸大学の SINETの接続が普及したと同時に、神戸市外国語大学をベースとして神戸市関係のネットワークが復旧した。

2.活動内容と経緯

・1/18- インターネットによる情報の収集と発信

神戸市の災害本部と連携して、インターネットを利用した情報の収集と発信をおこなった。マスメディアは市内の状況を把握

していない状態であったので、こちらから発信するだけでなく、収集した情報を発信していった。主に市民に対してではなく、世界に対して状況を客観的に示すためのツールとしての利用であり、必要な情報を集めるためのツールであった。非常時にかぎらず、チャンネルを広く広げて、可能な限りの情報を収集することが必要なのではないか。可能性としては、中央省庁との連絡手段としてもあり得たが、実際にはほとんどなかった。

・1/24- 配給物資の流通に関する情報整理

NTT が情報のボランティアとしての人材と機材を導入してくれて、さまざまな実践をおこなったが、緊急時には、情報は人と人との間で伝わるものであり、メディアにのせることによって伝わることはほとんどなかった。理屈で考えるほど、スムーズな情報流通はなかった。生の現場とのやりとりや、団体・拠点間での情報のやりとりをこころみだが、最後は紙で持って行って、人に口頭で伝えるところで、実際の効果があげられた。

3.活動が果たした役割

神戸市では、インターネットの利用を日頃から模索しており、非常時においても、メディア利用の選択肢のひとつとしてインターネットを利用することが提案され、採用された。日常的な関係性に基づき、災害本部とも連携をとることができた。

4.活動をめぐる環境についての反省点

ネットワークの管理態勢として、緊急時にどのように対応し、ネットワーク間で連携・支援の態勢を作り、設備を復旧させていくのか、その手順と人的な配備について、通常から考えておく必要がある。電気が断線されて、そのあとの復旧工程においては、日常的な特定の担当者が現場に行かないと対応できない状況であった。市役所内部でも、災害時に備えて24時間態勢で対応する部署が存在しなかったのは問題となっている。それらに対する対応は、これから進むであろう。

5.現状の評価と将来の展望について

神戸市の情報政策として、学校・企業だけでなく、家庭にまで到達するCATVを使ったマルチメディア・ネットワークの整備を進めている。それによって、企業にとっても有利な事業展開を見込めるだけでなく、消費する単位である家庭と企業を直結することができる。これらの目的のために、災害に強い埋設型の光ファイバー網の整備を検討している。それらに対応して、

緊急時の情報流通の態勢づくりが必要となるであろう。

CATVを使ったインターネットの利用など、家庭にマルチメディアが届いたときには、新しい展開がありうると考えている。ただし、新しいメディア機器が導入されていく過程で、「一家に一台」という形での導入と、「一人に一台」という形では、利用のされかたがまったく異なる。これからの展開が、どのようなものであるのか、興味深い。

同様に、組織の運営におけるネットワークのあり方についても、メディアの導入によって変化が生じるであろう。そうした方向性を見極めて、適切な誘導策を採るだけでなく、緊急災害時に、どのような意思決定をするネットワークが存在しうるのか、検討していくべきであろう。

事例10／

ワールド・ワイド・ウェブでの情報発信

佐村 敏治

神戸大学大学院自然科学研究科院生（博士課程）。神戸大学のネットワーク利用者の一人として、主にインターネットによって被災した大学のWWW（World Wide Web）からの情報発信を精力的におこなう（当時29才）。
1996年度から、福井工業大学工学専任講師。

1.活動を始めたきっかけと経緯

震災直後に、神戸大学本部にある地震センサーが働き停電になった。これによって神戸大学のネットワーク通信はすべて遮断された。

翌18日に神戸大学総合情報処理センターはじめ各部局が通電を開始して、神戸大学内のネットワーク（KHAN）が再稼働した。これにより神戸大学の一部の区間が電子メールなどを使用できる状態となる。

一方 SINETのインターネット回線（大阪大学と神戸大学間）も、18日に再開した（ただし WIDEの回線は、SINET経由で仮復旧する。24日に完全復旧）。だが、神戸大学から大学外のインターネット通信は翌日に持ち越された。というのも神戸大学内ネットワーク（KHAN）とインターネット回線（SINET）は、それぞれ通信可能であったが、お互いを繋ぐゲートウェイが起動できな

ったからである。（神戸市外国語大学は、SINETの復旧＜大阪大学---神戸大学---神戸市外国語大学---甲南大学）に伴い、WWWによる情報発信を18日に始めていた。）

1月19日の昼すぎに神戸大学はインターネットへ復帰した。「神戸大学のインターネットが回復した」という情報は、インターネットニュースなどですぐに日本中に伝わり、アクセスや問い合わせが増大する。

何度かのリダイヤルでようやく電話がかかり始めた19日の昼、発達科学部の蛭名助教は、午後0時51分から届けられるようになったメールへの対応を始めた。午後4時13分、「神戸大学情報ネットワーク運用委員会・委員長」として、神戸大学内のメーリングリスト及びネットワークに関係のある人へ一斉にメールを送った。インターネットが回復して3時間後のことである。インターネットが一部復旧したお知らせと神戸大学の現状報告、「インターネットを活用した情報や資源にどんなものがあるか」とい

うアイデアの募集などが、主な内容だった。

一方で神戸大学総合情報処理センターの樽磨和幸助手は19日の正午過ぎに大学に到着した。樽磨助手は、インターネット復旧後すぐ神戸大学 WWW (World Wide Web) というサーバに地震関連のホームページを作成した。彼は、この段階で神戸大学情報ネットワークシステムとしてできることは、「神戸大学生の安否や神戸大学の状況」をできるだけ多くの人に伝えることであるという判断をしていた。

それから先のことはどうなるか分からなかった。とりあえず、目の前の作業として、WWWに載せる救援活動のリスト(義援金、ボランティア募集、献血、救援物資)を作ったり、樽磨助手から送られた文章をHTML化していた。

それに対応して、各地からレスポンスが届きはじめたが、質問も多く、作業の分担・ミラーサーバの運用などの協力の申し出も増えてくる。

1月の下旬は、後述のように留学生の被災・安否情報を発信し、それに対する対応や更新に明け暮れた。外国からの安否の問い合わせが多く、主に、蛭名助教授と樽磨助手が手分けして全部返事を返した。また大学からの広報も3つ掲載している。当時、大学側はいつ学生を登校させるかについて議論しており、これが広報に直接反映している。

地震関連のメーリングリストを早い時期に立ち上げようと計画していたが、安否情報の整備・対応や WWWの整備に追われてなかなか立ち上げられなかった。また工学部や国際文化学部(発達科学部は2月下旬)は、学部内に WWWサーバを持っているのでそれぞれに情報提供を委託する形をとる。

2月上旬に入ると安否問い合わせが減り、

「情報流通の促進を支援する神戸大学ボランティア・グループ・メーリングリスト(quake-vg@kobe-u.ac.jp)」を立ち上げる。WWWでは、神戸大学の地震関連学術情報のページを計画する。同じように、神戸大学生協・KUBC(神戸大学放送委員会)・神戸大学新聞会のページが出来る。そして神戸大学内の各機関の情報が多くなっていった。

そのうち学術情報の発信としては、神戸大学工学部建設学科土木系教室の兵庫県南部地震学術調査団が、工学部に調査結果などを公開するクリアリングハウス(工学部兵庫県南部地震情報センター)を準備していた。また、工学部機械工学科では、Kobe Research Information Support Service(KRISS)という学術情報発信サービスを準備していた。

それらを役割分担し、WWWを利用した情報提供を次のような構造にした。

- 総合情報処理センターは、神戸大学 WWWの「全般(一般・学術)」を担当する。
- KRISSは、神戸大学 WWWの「学術情報」を担当し、WWWによる学術情報提供の場所を神戸大学の研究グループに提供したり、インターネットによる情報交換サービスを行う。
- 提供内容の一つとして、工学部兵庫県南部地震情報センターが「地震動、地盤や各種構造物の被害」について報告する。

2月3日には KRISSの WWWサーバが立ち上がった。ここに、工学部建設学科建築系調査団からのレポート「火災の原因」が掲載された。そして2月の下旬に工学部地震情報センター発行の報告書(神戸大学工学部建設学科土木系教室兵庫県南部地震緊急被害調査報告書第1報)の内容を WWWに公開することになる。

2.活動が果たした役割

・留学生の被災・安否情報の発信

1月21日の昼過ぎに、蛭名助教授が留学生センターから留学生安否の資料を貰ってきた。責任問題も考慮し、佐村と蛭名のふたりで情報を入力（電子化）する。当日中に行う予定が、ファクシミリの文字の不鮮明・名前の文字列の規則性が掴めないために、作業は遅れた。しかし、名前間違いをしないように三度確認をした。結局、翌日の昼ごろ（午前11時17分）に完成し、英語のチェックを電子メールで依頼する。

それ以降、新しい情報へのアップデート、問い合わせへの対応、未確認の安否情報の提供などへの対応におられるが、多くの人からの情報により、1月30日に留学生全員の安否が確認でき、最終稿を作ってアップデートを終える。

大学側の情報提供協力がもたらえたのが最大の成功要因であった。しかし、人的なネットワーク・問い合わせ窓口の整備・入力フォームの統一など、情報流通のための体制の確立が不十分であったと思う。情報の形式や翻訳の適切さだけでなく、内容についてもレフリーをつけることが必要だったかもしれない。実質的には、翻訳や内容について、多くの人の意見を取り入れながら、作業が進められた。

・メーリングリストの運用

「情報流通の促進を支援する神戸大学ボランティア・グループ・メーリングリスト (quake-vg@kobe-u.ac.jp)」が百数十名の参加で運用された。1月20日に提案され、25日には趣意書が用意されたが、上記のような作業に忙殺されており、樽磨助手がメーリ

ングリストを立ち上げたのは1月30日である。そして本格的に始動したのは、趣意書や活動内容例を送った2月1日である。

2月2日に世話人のあいだでミーティングをおこなったときの確認事項としては、現在は「大学を再建し、また周辺の復興への援助に力を注ぐ」段階であること、「研究者の集団」として WWWにこの震災の学術情報を掲示することであり、大学外での「IVN (インター・ボランティア・ネットワーク)」の動きとどのように連動・区別するか議論された。メーリングリストの世話人たちは、神戸大学の復興や大学と市民とのパイプラインとして利用されることを予想していたが、議論されるテーマは、参加者の意識と積極性によって多様なものとなった。

主な議論の内容は次のようなテーマであった。

- ・自衛隊の活動に関する情報提供（自衛官で神戸大学の学生による投稿）
- ・情報の組織化の問題の討議
- ・神戸大学 WWW地震関連情報に学術情報のページを掲載する作業
- ・医薬品の所在情報の共有作業
- ・神戸大学 WWWの情報を MIに流すこと
- ・神戸大学新聞会の「阪神・淡路大震災」の号外を WWWに掲載する
- ・避難所からの情報発信
- ・vn通信／灘区的生活情報を現場で調べて、配られていたミニコミ紙の全文報告
- ・アスベスト問題の検討
- ・情報ボランティアは市民レベルで役立っているか？という議論
- ・神戸にあるpre-schoolへ手紙と絵を送りたいという海外からの申し出
- ・大学の公示・説明会に関して、学生は大学にいかなくてはならないのかという

議論

- ・ 仮設学生寮建設
- ・ 避難所におけるパソコン通信
- ・ 4月からの交通未復旧時における通学の
シミュレーションと学生の住宅問題

結果として、このメーリングリスト (quake-vg) 自身が何か活動したということ
はなかったと思う。何か行動を始めたり、
実行するときの情報提供や議論の〈場〉と
して利用されただけである。だが、そうし
た〈場〉の存在が、参加者がそれぞれ活動
していることに対して有効な判断をあたえ
ることができたのではないだろうか。

3.活動をめぐる環境についての反省点

神戸大学の被災直後の状況を正確にイン
ターネットニュースで伝えようとして、あ
る研究室の損害状況を具体的に書いていた
が、安全面で問題となるかもしれないので
ひかえた表現にしてほしいという要望があ
り、書き直したものをインターネットニ
ュースに載せた。緊急時とはいえ、情報の
取り扱いについて慎重にならなければなら
ないとあらためて確認した。

HTML化や翻訳のボランティアを募ったと
ころ多くの人から協力したいという回答を
いただいたが、実際に協力してもらえたの
は少数であった。うまく人手を確保できず
一部の人にだけ仕事が集中しまったのは、
調整に問題もあったが、作業の振り分け
の際に心理的・地理的な距離が大きな要因と
なったと思う。

4.現状の評価と将来の展望について

阪神・淡路大震災を救うべくインターネ
ットは活躍した、というような報道がマス
コミなどで取り上げられたことがあった
が、本当にインターネットは神戸を救った
のだろうか？ 神戸大学から地震関連の情報
発信のお手伝いをしてきたわたしには、少
しオーバーな表現に思われる。

それでも1994年10月に神戸大学情報ネッ
トワークシステム「KHAN (Kobe Hyper
Academic Network)」が完成していたこと
が、震災時には役に立った。KHANは、従来の
学内 LAN (Local Area Network) を高速か
つ多様化するために拡張させたネットワ
ークシステムのことである。

これに向けての動きで、インターネット
を使った情報提供の環境がかなり整ってい
た。電子メール・FTP (フェル転送)・TELNET
(仮想端末) はもちろんであるが、WWWやイ
ンターネットニュースが使用できるよう
になっており、ダイヤルアップ回線の増設も
されていた。こうした整備を今後も続け
ていきたい。

また、震災関係の研究・調査に関する学
術情報の整備や全学レベルでの震災研究を
おこなっている。

情報教育としては、各学部に情報コンセ
ント教室を設置し、学生が自由に利用でき
る環境を整備すると同時に、各種の講習会
なども開催している。また、発達科学部の
付属校 (小学校・中学校・養護学校) をネ
ットワークに接続し、教育をおこなう準備
を進めている。

5. 震災当時のマスメディアの状況

マスメディアでは、当時神戸大学の情報はあまり伝えられなかった。その理由は、外見的に被害がなかったからであるが、逆に「情報がなかったこと」によって、当時神戸大学に対していろいろな憶測が飛びかっていた。

情報が混乱し、電話が通じず、個人との連絡の取れない状況の中で、マスメディアでも個人的な情報を提供していたが、大学からの個別の情報を流すことにはならず、公的な大学からの情報をマスメディアによって大学構成員に流すことは考えにくかった。

また、海外からの安否情報の確認窓口としてインターネットが活用されて、それに対する対応に追われた。

神戸市外国語大学は、〈神戸市〉の現状をグラフィック（写真）を使って克明に情報を提供していた。それを、マスメディアが取り上げることも多かったが、神戸大学は、被災地に位置する大学として、文字を主体とした被災地から直接の情報提供を中心と考えることとした。それはマスメディアにはのりにくい情報だったからだ。

インターネットによる情報発信は、マスメディアを利用するには細かい情報であるが、だからこそ安否を気遣う人には重要なものとなる情報を発信できる点で価値があったと思う。つまり、インターネットとマスメディアとは相対するものでなく、相補的な関係であったと理解している。

6. 震災に役立つメディアの条件

インターネットが、震災時にどれだけ有効か、疑問がある。しかし、急速な普及と技術的な革新によって、大きな可能性がある。

外国に情報を送ることによる直接的な効果は判断しにくいだが、世界的な関心を高めて救援活動を促進させた点など、有意義なことであったと判断している。市民レベルへの情報発信は、実際にはあまり行われなかったが、最終的にわれわれの望んでいたことだったのではないかと思う（もしかするとわたし個人の意見かもしれないが）。

電話やFAXが通じるのにパソコン通信で情報を送ることの意味を十分に考える必要がある。避難所にパソコンを用意するとしても、緊急の時に市民レベルである程度の操作ができるように、技術的な開発と同時に、利用者の教育をする必要がある。

2月4日に、市・県の企画課の職員、芝勝徳氏（神戸市外国語大学）、NTTボランティア、蛭名助教授、大月助教授などが集まり、主に「物資」に関して情報の円滑化・統一化をはかりたいという点について話し合われた。技術的な問題や機材の配置や接続、利用者の教育・リテラシーの問題以外に、こうした相互連携の具体的な方法について、常時準備し関係を構築しておかなければ、震災時にはメディアとして有効に機能しないであろう。

事例11／

六甲アイランドの生活情報を流したケーブルテレビ（RITV）

小山 敬子

神戸市東灘区の神戸港内に埋め立てられた人工島、六甲アイランド内の全マンションと戸建て住宅に配信されている、第三セクターのケーブルテレビ局、六甲アイランドケーブルビジョン株式会社の企画・編成担当者。震災後、六甲ライナーの停止で孤立した同島内の住民に生活情報を送り続けた。

1. 活動を始めたきっかけ

RITVの開局は昭和62年（1987年）、六甲アイランドが完成した直後だった。ここは難視聴地域なので、建設中からケーブルは敷設されており、CATVは当然100%加入している。

チャンネル5として自主番組を流しはじめたのは、平成5年（1983年）の11月からで、夕方の5時から夜の10時まで自主放送として、10分くらいの番組を繰り返し放映し、一週間ごとに内容を変えていた。その主な内容は、六甲アイランド内のイベント情報やプレゼント情報など娯楽的なものが中心だったが、震災までに一年くらい時間がたっており、ノウハウも蓄積できていたのが幸いした。

震災直後は、停電のため一定期間業務が停止したが、その後、六甲アイランドという地域に密着した生活情報を提供する必要

に迫られ、活動を再開した。というのも、ここ六甲アイランドはちょっと特殊で、たしかに六甲ライナーはストップしたし、湾岸線は交通規制されたので、陸の孤島になり、一時はガスタンク爆発の恐れで避難命令もでたが、ほとんどの建物に影響はなかった。被害がそれほど大きくなかったので、公的な救援体制はどちらかと言うと素通りして後回しにされている状態だった。そこで、交通情報、店舗営業情報など、六甲アイランド内での細かい地域情報が切実に求められていたわけだ。

2. 活動内容と経緯

最初は臨時バス、渡し船などの交通情報が中心になった。それからまだ余震があったので、あわてて外に飛び出さないようになど、とにかく落ち着いて行動するようにという官公庁からの要請を優先的に繰り返

し伝えた。その後は、お風呂情報、コープの営業情報、外食店の時間限定営業情報など生活に必要な情報にも重点を置いた。以前は、特定の店のPRになるということで、営利目的的な情報は流していなかったが、今回は特定の店の利益ではなく、六甲アイランド全体の利益ということで、店の営業情報は固有名詞つきで流した。

しかしなんといっても当初もっとも必要だったのは、六甲アイランド外に出るための交通情報。通常交通システムがだめになり、臨時の船便くらいしか島外に出る手段がなかった。湾岸道路は、工事の車両や救急物資輸送の車両が優先ということで、六甲ライナーが復旧するまでは、ここから魚崎まで朝夕2回渡し船を出して、人だけ運ぶことにしていたが、通常なら6、7分で行けるところが、1時間半もかかる。しかもその運行ダイヤも刻々と変わっていた。

このようなダイヤの変更、バス停の変更、自動車教習所がボランティアで提供してくれるクルマの情報など刻々と変化する情報をどのように住民に知らせるかが、最大の課題だった。これまでは一週間に一度情報を更新するだけでよかったが、新しい情報が入りしだい、その都度知らせるという体制に切り換えた。

その他、六甲アイランド緊急対策本部からのお知らせというかたちで、簡易シャワー室の設置や銀行や郵便局の移動窓口などの情報を流した。さらに住民の気持ちを元気づけるために、ボランティアによるコンサートなどの娯楽情報も流した。その他、新聞も各戸配達は無理なので、各自積み重ねてあるのを持ち帰り、読み終えたら返しておくようにしようなどの呼びかけも行った。

また学校情報も提供した。島内には、幼

稚園、小学校、中学校とあるが、ずるずると休校になっていて、全部の生徒の状況を把握しているところはなかった。そこで、生徒の様子を知るために、学校ごとに日時を決めて召集することになり、その日程もチャンネル5を通じて流した。新入学時期が近づくと、学校説明会などの予定も伝えられた。

それから時節的にニーズが高かったのは、税務の確定申告情報。建物に一部損壊の被害があったので、それについての還付金などの情報が求められていた。しかし、これは税務署によっても、個人の状態によっても差があるので、ケーブルテレビでいちいち対応することはできないということで、確定申告が延期になったことだけ伝えるようにした。

2月になると、「やったるで神戸」というイベントも開催したので、その呼びかけも行った。規模は小さいが、住民の気持ちを鼓舞するために、バザーを開催し、義援金も集めたりした。

3月になると、各地で復興イベントも行われるようになったので、東灘区など住民が参加できる近場の情報を流しはじめた。

4月には、もう普通の生活を営んでいたが、気晴らしに旅行したいというニーズに対しては、すべてこちらで網羅するわけにはいかないもので、兵庫県や神戸市の観光案内連絡先を紹介した。いずれの場合も、私どもは少人数で運営しており、電話での問い合わせには対応できないので、すべて連絡先を明記して、問い合わせはそちらに直接回してもらうようにした。

その他、震災でこわれた粗大ゴミの回収予定なども情報として提供した。ここで評価できるのは、住民が粗大ゴミ回収日まで出すのをそれぞれ自粛して、ベランダなど

に置いていたこと。日頃から良好な生活環境を守るという生活習慣が根付いていたことが大きかったと思う。

これらの情報も日々刻々と変化するので、ここに住んでいる人にとっては、チャンネル5を見ないと正確な情報が得られない状態だった。したがって、当時は視聴率は非常に高くなった。それを裏付ける傍証もある。たとえば、バスの時刻表は細かすぎて、テレビの画面に流せないで、ファックスの生活情報サービスの番号を告知して、そこから取り出してもらうようにした。震災後一ヶ月はその利用頻度がダントツで、ファックスがいかによく利用されたかということと、間接的にケーブルテレビの視聴率が非常に高まっているということがわかった。

またイベント情報もファックス・サービスと連動しているので、各戸からファックスで取り出すこともできた。テレビを見ないと、ファックス番号が分からないので、その意味で、テレビとファックスは連動していたと言える。

3.活動が果たした役割

このチャンネルを見ていれば、六甲アイランドの中で現在どのような生活ができるのを把握するのに役だったことはたしかだ。逆に、このテレビを見なければ、当時の変則的な生活に情報面で対応できなかったと思う。たとえば、役所から次々回ってくる告知は各マンションの掲示板に貼るが、あまりにもその回数が多いため、どれが新しく、どれが古いのかも判断できない。またいつもそこに向いて見ることもできないので、やはり最終ニュースはテレビで

確認するのが有効であったと思われる。

そうした意味では、まさしく生活情報の命綱的な役割を果たしたわけで、これまでの楽しい情報を提供するだけの位置づけとは異なったが、ただ、それが本来のコミュニティ・テレビが果たすべき機能ではないだろうか。

幸い、ケーブルテレビ会社と災害対策本部が隣接していたので、情報はすべて集まり、情報もれはなかったのも良かった。またお互いにコミュニケーションもよくとれていたで、必要な情報も催促するまでもなくどんどん集まってきた。

ここはエリアがまとまっていることも幸いした。街自体の歴史も若く、住民の7割近くが40代くらいまでの若い世代。だいたい一定以上の収入のあるホワイトカラーや専門職が多く、意識が高い人が多い。なかにはついの住処として、高齢の夫婦が入居するケースや、近隣とのべったりのコミュニケーションを嫌って、マンションに入居したというケースなどもあり、ここに住んでいる動機はさまざまだが、学歴、収入などの階層は比較的そろっている。もっと大規模の地域になると、それぞれ地域差が生じて、求める情報にも差があるが、ここでは住民の属性が比較的共通しているので、求める情報もある程度共通でよかったと言える。

この地域は、以前から二ヶ月に一度の割合で、ミニコミ誌が発行されていたが、震災直後の混乱期ではそれどころではなかったので、このケーブルテレビが地域の互版的役割も果たしたと思う。そうした観点からも、今回の震災で、ケーブルテレビに対する信頼度は高まったと自認している。阪神間のケーブルテレビはうちも含めて、郵政省から表彰状をもらったほどだ。

4.活動をめぐる環境についての反省点

震災時やそれ以後、ケーブルテレビは深く活躍したが、もともとケーブルテレビはそれぞれの地域密着型だし、エリアもきっちり分かれているから、他のケーブルテレビとは基本的に連絡やコミュニケーションをとらず、単独で活動している場合が多い。グループ化しようという動きもあるが、それぞれ地域性が違うので、なかなかスムーズにはいかない。だから連帯といっても、機材の貸し借りなどに限定され、情報の交流はなかなか難しいと思う。

もう一つ、地域に絡んで言えば、震災後、この地域に仮設住宅ができ、そこに入ってこられた住民とここの住民とがここしばらく一緒に生活していかなければならないが、ちょっとギャップが大きすぎる。しかも仮設だからケーブルテレビはひいていないので、その人たちに情報をどう知らせていくかが難しい。これからその人たちも巻き込んでいくときに、ケーブルテレビが何かの力になればと思っている。

5.現状の評価と将来の展望について

現在の放送内容は、おおむね通常の内容に戻っている。たとえば六甲ライナーの復旧情報や夏休みの子どものホームステイの呼びかけやボランティア養成講座など、震災に関連しながらも、前向きな生活情報を中心にしている。

現在の放送内容は、おおむね通常の内容に戻っている。たとえば六甲ライナーの復旧情報や夏休みの子どものホームステイの呼びかけやボランティア養成講座など、震

災に関連しながらも、前向きな生活情報を中心にしている。高い視聴率を確保したのだから、今後どのような内容にしていけばいいのか、逆にプレッシャーがかかっている。認知度も高まっているから、これまで見なかった人も見るようになるが、内容が伴っていないと、すぐ見なくなってしまうだろう。

震災直後は、住民は情報の質や映像よりも、情報そのものを欲しがっていた。ケーブルテレビの本質は、本来そこにあるとは言われていた。民放など他のテレビ局と比較すると、どうしても見劣りしてしまうが、役割が根本的に違うということを認識すべきだろう。今後は、ある程度の視聴率は保ちつつ、何か大きな事態が生じたときに緊急メディアとして活動できればと思う。

いずれにしても、これからは情報の内容が問われてくるだろう。それについては、新しい動きも出ている。たとえば、今まではいろいろなイベントの告知はしていたが、それだけだった。今回は5月に六甲アイランド復興フェスティバルを開催したが、復興委員会が協賛企業から資金を集めて、広報費用というかたちで、ケーブルテレビに資金を提供してくれたので、フェスティバルの様子を映像におさめて放送した。これまでも映像化は考えていたが、制作費用の関係で断念していたので、今回このように地元密着の映像を流せたことは収穫だった。

今後、8月に夏祭り、10月にも大きなイベントを開催する予定だが、これも広報費用が出れば、地域に密着したなじみのある映像が流せると思う。そういう試みが定着すれば、さらに地域メディアとしての親近感がますます期待している。

6.震災当時のマスメディアの状況

マスメディアの情報は、あまり役にたたなかった。というのも、ここ六甲アイランドは2月上旬にはライフラインがすべて復活するなど、特別に復旧が早かったから、避難所情報などはわれわれにはあまり縁がなかった。

うちは小さな会社なので、専業は私と制作の二人しかいない。だから、他のケーブルテレビ局のように、カメラで被災状況を撮影して回ることはできなかった。ただし逆に、被災情報は、他のマスメディアでも流していたから、ケーブル局がわざわざ自前で放送する必要はなく、むしろもっと細かい地域に密着した救援物資情報などを流すほうがニーズが高いはずだ。その意味で、映像なしの文字とナレーションだけの情報ではあったが、繰り返し流すことで効果があったと思う。

マスメディアではないが、神戸市は、被災情報や災害対策についてのチラシや広報紙をさかんに出していたが、あまりにも広域的すぎて、小さい地域の情報としてはあまり役にたたなかった。特に、ここ六甲アイランドは少し離れているし、独立しているような感じもあって、被災状況にあまりばらつきがなかった。もし半壊、全壊、損壊なしなど被害状況がまちまちだったら、神戸市が出したような被災情報や修復費用などの情報も必要だったろうが、少なくとも六甲アイランドでは必要なかった。

7.震災に役立つメディアの条件

緊急時には、自分が今生活している地域に密着した情報、それもきわめて正確な情報がまず求められる。そのためには情報源の確保が重要だ。今回は災害対策本部と隣接していたので、情報の提供が円滑に進んだが、それ以外に情報を集めるためには、常日頃からいろいろな組織とコミュニケーションをとっておく必要がある。

だから、今回も震災後、幼稚園、小学校、中学校、病院、交番などを回って、住民のニーズにかかわる情報を提供してくれるようお願いした。災害対策本部には、学校関係者、周辺企業も含めて、さまざまな役割の人が参加しており、初めて組織としてまとまったと言える。しかしいずれこの組織は解散するが、学校関係、病院関係など個別の情報を発信する必要性は生じる。そのときケーブルテレビは役立つと思う。

これまでそのような使われ方をしていなかったのも、住民の方がとまどっている面もある。もっとも震災後は、住民から住民対象に告知内容を持ち込むケースも出ており、かなり具体的な連絡ができるので、これを接着剤として、住民同士の連帯が深まることを期待している。

事例12/

パソコン通信・インターネットを通じて災害救援情報を仲介

古瀬 幸広

1960年生、科学ジャーナリスト。学校法人国際大学グローバルコミュニケーション・センター出版部編集長。震災時には、いちやく自らがシスオベをつとめるパソコン通信、ニフティ・サーブのフォーラム（情報デザイン・フォーラム）で情報提供の呼びかけを行うほか、インターネットを通じて海外との情報の橋渡し役もつとめる。

1. 震災時の情報行動の経緯

●メーリングリストで震災を知る

■僕自身が阪神大震災のことを知ったのは、そもそもインターネットのメーリングリストから。力武君という神戸の知人が、1月17日の朝、アメリカ人も多数加入しているメーリングリスト（EFJ）に、日本の神戸地方に激震が起こったことを第一報として英語で発信していた。それを読んでただ事ではないと直感したのは、そこに「幸いにも妻と私は無事です」という一文があったこと。地震なれしているわれわれは、普通多少の地震があってもそういう表現はしないので、これは深刻だと感じた。

■それからテレビをずっと見ていたが、ではわれわれは何をすればいいのかについては、まったく分からない。僕自身、ジャーナリストでもあり、コンピュータとそのシステムについては熟知しているから、その知識を生かして何か情報面での行動ができると感じた。

■そこですぐ僕は、パソコン通信のネットワークを通じて知り合った西宮市役所の知人にメールを送った。彼はメールは読んでいたものの、返事を送る余裕はなかったらしい。それが20日になって、やっと電話回線が復活したのでファックスを通じて、元気であることを送ってよこした。

そこで必要な救援物資や送り方などの要請もあったので、僕は自分がシスオペをつとめるパソコン通信、ニフティのフォーラム（情報デザイン・フォーラム）を通じて情報を流し、協力を呼びかけた。

●情報ネットワークを通じた救援情報の展開

以下、同氏がパソコン通信を通じて展開した「救援物資情報の経緯と考え方について」から引用させていただく。

00005/00116 SDI00336 古瀬 幸広 救援物資情報の経緯と考え方について

(15) 95/01/23 03:58

救援物資情報の経緯と考え方について

=====

発端----

1月17日、西宮周辺に数多くいる親戚の消息を気遣いながら、テレビ報道を見入っていました。念のため奈良の実家にも連絡したかったのですが、報道では被害が軽微だったようなので、自重しました。電話網のマヒに加担することはありません（夕方になって連絡が入り、無事を確認。加古川などにいる親戚も皆無事でした）。

18日の段階では、「とりあえず義援金でも。モノは迷惑なだけだろう」と思っていたのですが、19日昼のテレビ報道では、物資がまったく足りない様子。すぐに、NHKで記者をやっている友人に確認をとったところ、「足りない。とくに風邪薬のような家庭薬が足りないようだ。いま医薬品の不足情報をとりまとめているが、しかしじつは、NHKでも現地と連絡がほとんどとれず、情報がとれない」という返事。

この段階で、私がやるべきことはこれだと思いました。彼とは共同戦線を張り、情報を共有しあうことにして、電話を切ったのです。

考え方-----

頭を離れなかったのは、どうやれば、奥尻の二の舞を避けて、有効な救援活動ができるか、という問題です。この問題解決に、ネットワークは最適の解を与えてくれると考えました。

テレビの場合、影響力がいい意味でも悪い意味でも大きすぎるので、身動きがとりにくい（しかも、NHKでさえ情報が集まっていないのです）。問い合わせ用の電話番号を報道していましたが、あれでは回線バンクを誘発するようなもの。それでいて、19日の段階では、「救援物資が足りない。援助を」と言いつつ、その送り先を報道していませんでした。影響の大きさを考えてのことでしょう。

解決の鍵は、現場からの正確な情報を収集することと、その情報をコントロールしながら発信すること、そして今回の場合、物流問題を頭にいれながら行動することにあると考

えました。

ネットワークは、やはり最適のメディアです。迅速で、確実で、そしてコミュニティに対して発信できます。具体的なマニュアルもつけられます。テレビ報道に対して非常に不満だったのは、送り先がなかったのはもちろん、「どういうものを、どういう形で送るのが最適か」という情報が欠けていたことです。

箱の外にはどんなことを書くべきなのか、箱の中身は揃えたほうがいいのか等々、細かな配慮があるのとないのとでは、現場の負担に大きな差が生まれるはずです。情報の混乱を避けるために、まず情報源を選び、次に現場の混乱を避けるために、きちんとした送付マニュアルをつけて、情報を発信しようと考えました。

行動----

最初に思いついたのは、大阪府および和歌山県と交渉することです。私たちの物資を彼らがとりまとめて届けてくれば、物流問題を解決できる可能性があるからです。

19日の夕方、数々のイベントを手がけ、大阪府と太いパイプをもつ知人をつかまえ、大阪府との交渉にあたってもらいました。しかし、対応が遅く、現時点でもまだ返事が来ていません。

ちょうど11月に和歌山リサーチラボで講演をする機会があったので、和歌山県への問い合わせは、そこで知り合った方に依頼しました。ところが、「和歌山県の援助は20日まで」とのことで、これも×（延長が決まれば、まだ可能性があります）。

かなりがっかりしながら、「こうなれば、直接コンタクトをとるしかない」と思い、トラフィックの減る深夜まで待ち、神戸市役所にファクスで連絡をとってみることにしました。内容は、「何が不足しているか、どこにどういう形で送ればいいのかという情報をいただければ、NIFTY-Serve とInternetに流します」というもの。コンピュータに数十回のリダイヤルをさせた結果、ファクスは無事に送信できたのです。

現状----

翌20日の午前中も、返事はなく、半分は諦めていました。しかし、午後からの会議を終え、22時頃に帰宅すると、返事が届いていたのです。ていねいな手書き文字でした。感激し、すぐに内容をコンピュータに打ちこむとともに、「奥尻の二の舞を避ける書き方」を目標に文書化し、アップロードしました。（中略）

同時に、西宮市役所にいるフォーラムの知人に、安否の確認も兼ねて電子メールを出しました。幸いなことに彼は無事で、ネットワークにもアクセス可能であり、この電子メールを読んだ返事を、深夜にファクスで返してくれました。これをまとめたのが、西宮市役所からの情報です。「現在、私は市役所にいます」という午前3時のファクスに、涙が出ました。

その後、どういう形でネットワークに載せたかという報告と、「最新情報を送ってください」というお願いを、両役所にしてあります。

NIFTY-Serve でFINFOD（情報デザイン・フォーラム）をアップロード先に選んだのは、地

震情報コーナーの掲示板だと、情報をコントロールしながら発信することが難しいと判断したからです。不特定多数への発信になってしまいますし、ペアレントリンクでたどることもできません。最新情報が他の情報に埋もれる恐れもあります。

お願い-----

数人から問い合わせをいただきましたが、転載はもちろん可です。そのために、ネットワークに掲載しているのですから。ただし、情報の更新に転載者それぞれが気を配ってください。この情報は、更新が命です。また、有用な情報を入手できた方は、発信をお願いします。

なるべくなら、コミュニティ単位で行動することが望ましい、と私は考えています。小さな箱がたくさん届いても、かえって仕分けに手間どることでしょう。ボランティアの基本は「個人ができる範囲でできることをする」ことにあると思いますが、それを大きな力に変えるのはコミュニティです。そしてネットワークの最大の利点は、コミュニティの基盤として機能していることにあると考えます。

また、この活動は長期にわたって続けたいと考えていますので、みなさまのご協力をお願いします。一過性に終わりやすいマスコミの弱点を真似することはありません。半年後には、子供たちに文房具を贈るのが喜ばれるかもしれないのです。

(以上、転載)

●送り方の指示に最大の重点を置く

■この転載文章に書いているように、ネットワーク上で、僕がやった一番大きな仕事は、送り方を指示したことだ。どこに、どういう品物を送るか、また、一つの箱には一つの品物だけ、また外側には何が入っているか明記するなどということをやくどいほど何度も強調した。これは一人一人の判断でできることであり、分散処理の考え方だ。それを逆に一番混乱しているところに集めて集中処理しようとするから、問題が生じる。これをなんとかネットワークを通じて解消したいというのが、僕が震災後一カ月の間に手がけた主なことだった。

■というのも、奥尻島地震のときにも明らかになったように、下手に救援物資がやたら送られてきても困ることがよくあるからだ。災害時には、一つの箱には、古着、ペットボトル、生理用品など種類だけの物資を積みろという指示は最低限出すべきだ。今回でも、箱をいちいちあけて中味を分けするだけでも、膨大なボランティアの手と時間を必要とした。あれはまったく無駄なことだ。

- NHKの報道局にも何人も友人がいるが、彼らも正確な情報はつかんでいない。僕らがこうした活動を始めた途中から、マスコミも変わってきて、送り方についての指示などを出すようになった。僕の方が反応は明らかに早かった。
- 余談になるが、非常時の救援物資に関しては、災害物資救援輸送法のような法律を制定し、特例で郵便局と宅配業者が中味をあけて、物資をチェックし、送るか送らないかを判断するくらいの権限は与えるべきだろう。全国の郵便局や宅配業者は災害にあったわけではなく、それが水際作戦としても、もっとも安上がりだと思う。

2. 救援情報活動についての評価

●海外への情報発信／海外からの問い合わせに成果

- 震災など非常事態時には、二つの側面で考える必要があると思う。つまり、一つは勃発直後から一週間をどうするか、それともう一つは、その後の長期間をどうするか。長期にわたる復興の問題については、僕らは東京にいて、現場のことは分からないわけだから直接関与することはできない。
- しかし最初の一週間に関しては、海外への情報受発信を通じて、かなりことができるという実感を抱いた。特に最初の二日間は、現場からの情報に基づく的確な状況を、神戸以外の外部（日本および外国）に向けて流すことに力点が置かれた。それはインターネットを通じて、簡単に乗り越えることができたと思う。インターネットを通じての地震の情報は、15分後にはホワイトハウスにも伝わったことはよく知られている。
- 安否情報がリアルタイムで世界中に発信されたという意味でも、今回コンピュータ・ネットワークが果たした役割は大きかったと思う。海外在住の友人に聞くと、日本総領事館に訊ねても、まったく安否情報がなかったが、NTTのサーバーにアクセスするとリアルタイムで、しかも漢字で情報が得られたというのはすごいことだと思う。

●情報の仲介役が主な仕事

- 僕たちが行ったのは、いわば情報の仲介役。特に海外へ、または海外からの情報受発信にそれなりの役割を果たしたと思う。たとえば、海外からの救援を申し出る情報に対して、僕が発言すると、科学ジャーナリス

トであり、英語も理解できる僕という存在が世界中に認知される。それによって、実際の救援活動の申込や提言などが、僕のところに集まってくる。

■たとえば、カナダのツー・バイ・フォーの建材会社が住宅用建材を寄附したいとか、乳業メーカーがミルクを寄附したいなどの情報が寄せられるので、それらを神戸市の国際課などしかるべきところに、翻訳をしてファックスで流して情報を提供した。つまり、直接僕が物資を提供したり、集配の実務を行ったわけではなく、あくまでも情報を媒介として、必要なところに橋渡しをしたということだ。

■テレビの影響は国内では大きいですが、海外には届かない。NHKのニュースが世界中で見られることは、これからもまずありえない。たとえば僕が、学用品の鉛筆が足りないということを英語に翻訳してメーリングリストで発言すると、どんどんチェーンレター式に海外に広がっていく。だから手応えとしては、海外についてはインターフェイスが増えたという実感はあるし、海外からの直接的なやりとりが可能になったのは、今回のインターネットの成果といえると思う。もっとも、その効果が実際にどのくらいあって、どのくらいの行動が喚起されたかについては確認できないが。

3. 情報ネットワーク環境づくりの阻害要因

●活用されないファックス

■僕のボランティア仲間の友人のうちの何人かは、即日、東京から情報機器を積み込んで車で現地にかけてきたが、手応えとしては、逆にかなり空しいものが残っていると思う。もっとできることがあったのに、できなかったという挫折感が強い。

■その最大の心残りは、ファックスの活用ができなかったこと。銭湯や店舗の営業時間、仮設住宅の申込み方法など地域に密着した情報も、一番そういう情報を必要としていた、もっとも情動的に弱い層にあまり届かなかった。技術的には、行政側の情報をファックス・サービスとして流すことが可能だった。避難所は多くの場合学校で、学校にはまずファックスが設置されているから、これをもっと活用する方法を考えるべきだった。

■たとえば、パソコンからもファックスに情報を提供することはできる。NHKが流す情報も原稿段階からデジタル・データとしてコンピュータに入れておき、自動的にファックスに打ち出すことは可能だろう。また、官公庁の情報も、ニフティのフラッシュニュースのようにネットワーク上で流れていれば、ファックスで取り出すことは簡単にできる。各地のボランティアが手入力で作ってもかまわないが、大元の原稿がデジタル化されていて、それができればそのほうがよほど効率的だ。しかし、放送法の規制などにより、それは現状ではできないことになっている。

■もう一つの問題は、学校などの現場でのファックスの扱われ方。ファックスというより電話回線の問題だが、あれだけの規模の大震災が起これば、まずファックス回線はダウンする。それを回避するための技術的なシステムづくりはできるが、現状では、たいてい電話回線は1本か2本だから、まずファックスとしては使われず、電話専用に使われることがほとんどだ。なかにはファックスの置場すらもったいないということで、取り外されて雨ざらしになっているケースさえあった。

●人的・法的・物理的基盤すべてに脆弱な日本のネットワーク環境

■今回の大震災に限らず、非常時には、テレビ、ラジオ、ミニFMなど、とにかく使える情報手段は何でも使うという姿勢が大事だから、ネットワークこそ価値があって、他の手段はダメなどという気はまったくない。コンピュータ・ネットワークはもう一つの選択肢として登場したことに意味があるわけで、ネットワークに意味があるわけではない。

■ただネットワークということを前提に考えた場合、日本は、人的基盤、法的基盤、ハード的基盤がまったくダメだ。システムが分かっているほど、いらいらされる話だが。すべてが整うには、これから百年はかかるのではないか。

■なかでも、人的基盤がもっとも弱い。ここでもっとも重要なのは、情報を整理し、判断する能力。ピンポイントで必要な情報を的確に判断し、発信する能力だ。そういう訓練を積んでいる人間は、本来自治体にはいなければならないが、ほとんど皆無に近い。なぜなら、彼らにとっては情報は向こうから自ずと集まってきたり、相手を取りにくるものであり、自分たちが情報発信者であるという自覚がほとんどないから。ボランティアと行政とがうまく連携できればいいのだが、行政側に民間の活力を導入するという発想がないから、それも難しい。

■また人的問題では、そもそもコンピュータのキーボードを打てる能力と、いい文章が書ける能力とはまったく別。同様に、文章が読み書きできる能力と、的確にわかりやすい文章やおもしろい文章が書ける能力とは、また別。特におもしろい文章が書ける能力について、行政マンに期待するのは非常に難しい。たまたま僕のコンピュータ・ネットワークに関心を持って参加している行政マンもいるが、それはたまたま個人の感度の問題であって、組織全体には波及していない。

4. 今後の救援情報システムへの展望

●地域ネットワークで互換性のあるシステムを構築

■今後の提言として言えば、まず学校に電話回線は何本も入っているべきだ。また小学校、中学校を二重、三重にループ状にネットワークし、災害時にはLAN的に情報が外に対して流れていくというシステムを構築すべきだろう。これを学校同士だけではなく、駅と学校、地域のマンション同士、あるいは街ぐるみなど、いろいろなところで網の目のようにネットワークしていく必要がある。これは技術的には十分可能だが、離れた地域同士はLANではないという電気事業通信法の考え方がネックになっている。

■これは学校だけではなく、すべてのネットワークにあてはまることだが、非常時にしか使えないものを作ってもだめだ。神戸市の災害用通信システムはその典型で、もっとも必要だった災害時に利用できなかった。日頃使っているシステムを非常時も使うという発想にすべき。言い替えば、システムの二重化ということを常に考えておく必要がある。

■たとえば携帯電話にしてもしかり。携帯電話は地震に強いとされて、売り上げが爆発的に伸びた。しかし、あれだけみんなが持つようになると、なかなかつながりにくくなるし、今度同様の震災が起こったら簡単にダウンしてしまう。それは東京でも同様だ。現在すでに基地局の能力を越えて端末が普及しているから、つながりにくい状況になっている。だから一つのシステムに集中するのではなく、常に代替できるシステムを用意しておく必要がある。

■その意味ではPHSが期待できる。またPHSを利用したパケット交換のコンピュータ・ネットワークを作っておくことも期待できる。このように、日頃からいくつもの選択肢があることが大事だ。

● 救援物資の物流ネットワークづくりへの展望

■すでに述べたように、僕はネットワークを通じて、救援物資の送り方を指示したが、あのとき僕が本当にやりたかったのは、全国の善意をコンピュータでコントロールしながら、救援物資を集めるシステムづくり、具体的には、全国のコンビニエンス・チェーンのPOSを活用した救援物資の物流ネットワークだ。

■具体的には、ローソン、セブンイレブンなどのCVSでバーコード入りの救援ボランティアカードを作り、それを使ってペットボトルなどの物資を購入する仕組みを作る。POSで全体の売り上げ量がリアルタイムで分かり、必要な場所に送られるから、僕らは梱包の手間もなく、宛先を書く必要もない。しかも一番近い配送センターから新品が配達されるから、物流的なロスが大幅に軽減される。さらに、刻一刻と変わる被災地での状況を把握し、その日必要な物資についての情報をふまえた上で、必要な物資を購入して送ることも可能だ。こうしてコンピュータによる情報ネットワークを上手に使えば、全国の善意も無駄にならないと思う。

● 海外との情報による交流でシンパシー・ネットワークを広げる

■今回の震災から今日までの流れを見ると、個人のレベルでは、パソコン通信やインターネットに参加する人は確実に増えたと思うし、評価も高まったと思う。また、一般的なイメージも変わってきたのではないか。以前なら、パソコン通信と言うと、アマチュア無線同様、クライとかオタクっぽいとか、変わった人の趣味くらいにしか思われていなかったが……。アマチュア無線も今回、非常時の情報メディアとして活躍し、再注目されている。

■しかしアマチュア無線とパソコン通信とでは決定的に違う点がある。アマチュア無線家は非常時には非常通信にあたる法的義務をもつが、それはアマチュア無線が国家試験による免許制に基づいていて、彼らが貴重な電波を使用するから。電話回線を使用するパソコン通信とは本質的に異なる。だから、パソコン通信愛好家に法的に非常時の要請が出るのは大反対。もともとボランティアなネットワークであり、多くの人間がまちがいなくボランティアな意識を持っていると思う。

■日頃からネットワークを通じて世界とつながっていると、人種や国境の枠を越えて、シンパシーを感じる機会が増えてくる。こうしてシンパシーのネットワークが広がると、ボランティア的な意識もさらに深まっ

てくる。たとえば、直接その人のことを知らなくても、たとえばネットワーク上の知人の友人が海外で事故にあったという情報にふれると、なんとなくシンパシーが呼び覚まされる。そういう意味で可能性のあるメディアだと思う。

事例13/

アジアに向けての情報発信のあり方を考える

野中 章弘

1953年、兵庫県生まれ。フォトジャーナリスト。アジア各国を領域とするジャーナリストのネットワーク、アジアプレス・インターナショナルの代表。また、カンボジア、エチオピアなど、さまざまな国際救援活動の現場に立ちあう。現在、インターネットを通じて、アジアの情報を世界に発信する活動も展開中。

1. 震災時の情報行動の経緯

●大阪メンバーが現地で感じた印象から

■アジアプレス自体は一つのまとまった組織ではなく、個人のジャーナリストのネットワークなので、今回の阪神大震災については、韓国の週刊誌メディアからの要請で取材し、原稿を書いた以外は、組織としてまとまった活動はしていないということを前提に、震災後現在に至るまでの情報メディアの役割について考えてみたいと思う。

■ただし、大阪にもアジアプレスの事務所があり、神戸、大阪にも関係者がいるので、メンバーの二人が震災の翌日、バイクで現地入りをした。もっともこのときは、報道が主目的ではなく、メンバーの安否確認が最大の目的だったが、その当時の印象とその後のメディア状況について、メンバーの一人坂本卓君は次のようにレポートしているので、まずその全文を紹介したい。

大阪、高槻（神戸から60キロ）の実家で激しい揺れに目を覚ました。しばらくの停電ののち、テレビを見るも、詳しい情報が入りだしたのは、2時間後ぐらいから。「阪急伊丹駅倒壊」「列車各線とも全面連休」などの断片的情報のみであり、大阪を中心に発信される情報からは、神戸が最大の被害地であったのが伝わり出したのは昼過ぎになってからであったと記憶している。

列車がストップしていたため、父親を大阪市内の職場へ車で送る道すがら、一部住宅で窓ガラスが割れたり、土塀が倒れるなどの被害が見られたが、「すごい揺れだった。被害も若干出たようだ」という感想をもった程度であった。神戸からの情報がほとんど入らなかったため、おそらく在阪メディアも大阪を基準にして一定の判断をしていたのではないかと。時間の経過とともに被害の状況、とりわけ神戸の被災のすさまじさが伝えられるとともに、マスコミはヘリなどでこぞって各所で黒煙の上がる神戸の様子を空撮で映し出した。

被災地によりやくマスコミが入るようになって、次第に被害は明らかになっていく。だが、地震直後の報道～震災経過報道の過程で、必要とされる情報と不必要な情報が整理されていたとは言えない。

後日、「幾機も飛来したマスコミ各社のヘリの旋回音で、家屋の下敷きとなった被災者の声がかきとれなかった」との批判や「大量のマスコミ殺到に迷惑」などともいわれたが、現場では、被災者のこうした声はあまり聞かなかった。現地に身を置く中で、被災者が繰り返して口にしたマスコミに対する批判やいらだちは、当方の体験する限りでは、もっぱら以下のようなものがあった。

◇必要な情報がない

在阪テレビ各社がまず総力態勢で放送したのは、全体／各地個別の被害状況。それをもとに東京のスタジオでは、「今回の地震の分析」「東京での同規模の地震の可能性」が全国ネットでフィードバックされ報道された。

「震災被害」「生活情報」「復旧状況」についての情報を最優先で必要としていた地元住民たちには、とくに東京発の報道に怒りの声が上がっていた。

◇「生活情報」の認識のズレ

被災住民の多くが避難した小中学校では、おもにテレビ／ラジオが大きな情報源となった。一定の役割は果たしていたものの、具体的な「生活情報」も、実際にながが必要なのが被災地外に伝えられるよりも被害規模報道が優先されていたようで伝わるのが大きく遅れた。よって救援物資にも、相当な片寄りがでた。

例：地震後、数日内で当面必要とされた食料などの物資は大量に届くようにはなったが、トイレや、女性では生理用品、赤ちゃんのおむつという点に気が配られるようになるまでには長い時間が経過していた。

「どこでなにが必要か」の情報収集と、メディアによるその伝達が立ち遅れたため、救援物資の分配にかなりの片寄りができた。困難な交通事情で、有効に救援物資を運ぶために、メディアは機能すべきであったと感じる。

◇「ワイドショー」帰れ

後日伝えられたほど、現地でのマスコミのふるまいが問題となっていた印象はない。新聞記者は避難所を丹念に廻って記事にし、とりわけ関西版では各社とも被災者用に1~2ページが特設された。テレビでは24時間の生活情報や、ビデオメッセージコーナーの時間も設けられるなど、一定の機能は果たした。在阪マスコミ人にとっては、自身、親類も地震に巻き込まれるなど、自分も当事者であったために、こうした視点が生かされた。

悪評を買ったのは、東京から押し寄せたマスコミである。とりわけワイドショーリポーターの「お涙ちょうだい」的リポートに被災者は怒っていた。「寒いでしょう。今なにが欲しいですか？」と次々とマイクを向けるリポーターに、「見たらわかるやろ。おまえらは東京に帰れ！」と被災者が言葉を返す光景を現場で目撃したが、放送されたかどうかは不明。現場にこうしたワイドショーリポーターを送り込んだマスコミの在り方が問われた。

●在日韓国・朝鮮人について

地震後、韓国「ハンギョレ」(週刊誌)の依頼で、石丸次郎氏とともに当時の最速交通手段、原付バイクで神戸現地に入る。地震翌日は西宮市、民団支部、ならびに朝鮮学校を取材。翌々日は在日韓国・朝鮮人が多く住む神戸市長田区周辺を取材。

◇「こんなときは皆一緒や、助けあわなあかん」と、多くの場合協力しあっていたし、各メディアもこの事実を伝えていた。だが、避難所となっていた西宮のある小学校体育館で別の経験もした。報道の腕章をした当方を見つけ、ある主婦が駆け寄ってきて、こうボヤいた。

「あそこにいる人はチョーセンなんよ。なんでわたしらあんな人らと一緒にこの体育館にいてなあかんの。家族と会話しただけで、すぐうるさいって怒鳴りよる。チョーセンの人らも昔とは変わったとか言うてるけど、あれはウソやね。こういうときに本性が見えるんよ。ここに来てる日本人みんなそない思うてるで。記事にしてや」

「なに言うてはるんですか」と諫めようとしたら、激しく非難されてしまったのだが、在日の人々が隣り合わせで暮らす地区では、こうした例は多々あったとあとで知人などからも聞いた。

もちろん全体の中のほんの一部ではある。だが、「在日も日本人もみんな協力」という報道だけでよかったのだろうか。

関東大震災での悲しい事件の例を踏まえ、よけいなデマの流布・拡散は阻止しつつも、こうした点にも目を向けて行かねばならないと感じた。知る限りでは、「みんな協力」という報道はあったが、この問題をしっかりと掘り下げる報道はほとんどなかった。

◇知人の在日韓国人によると、韓国ではKBSなどがニュースでこの地震を大きく扱い、とりわけ在日関係の被害状況のほか、在日韓国人犠牲者の名前が発表されたが、通名（日本名）で暮らしていた者が多かったため、韓国本国の親類が安否を確認できないということであった。こうした所々で、差別構造の一断面が浮き彫りになった

●デマ

◇被災地は、在日韓国・朝鮮人にならび、多くの非差別部落民が住む地域でもある。西宮で耳にしたデマでは、「全壊だと補償金がたくさん出るというので、あそこの地区（部落の地区）のやつらは、半壊の自分の家に火をつけてわざと全焼させているらしい」「あの地区だけ救援物資が運ばれてる」などがあった。

◇「地震直後、食料がなかった時、中華街／南京町で華僑がおにぎり1個5千円で売っていた。中国人ってこんな時でも、カネもうけしようとする」。その事実はあったかもしれないし、なかったかもしれない。たとえあったとしても、中国人全員がやっていたという印象を与えるこのデマは、かなり広く流布されていた。

◇「イラン人（あるいはベトナム人）が、倒壊家屋に侵入して震災泥棒をしている」

これらにはなんの根拠もないのだが、まことしやかに陰でささやかれていた。後日神戸を訪れた朝日の松本氏とこうしたデマについて話す機会があった。関東大震災の経験を踏まえ、マスコミがこうしたデマを明確に打ち消すべく、機能した。もちろん決して十分とは言えないが、大きな混乱は起こらなかった、ということであった。

●在留外国人

国際都市・神戸に暮らしていた外国人も被災した。とりわけアジア人は木造アパートに居住している例が多く、被害が大きかった。こうした外国人たちにとっては、教会が避難地ならびに一つの大きな情報収集の場となった（神戸の大モスクは、たくさんのアジア系イスラム教徒被災者の避難所となった）。地震翌夜から、テレビでは深夜ワクの時間帯に各国大使館のメッセージが各言語でそのまま画面に表示されていた。

確認しただけでも数十カ国はあった。実際には、口コミなどで生活情報は伝播されていく。外国人の被害状況と、生活支援のために大阪では民間グループ、外国人地震情報センターが活動を開始。違法滞在で被災申告できない滞日外国人のために、弁護士らが相談する態勢も組まれた。

地震から数日後、英字紙デイリーヨミウリが誤解を招く報道記事を出す。この記事は被災外国人の実態把握のために兵庫県警発表を報じたものであったが、記事の書き方があいまいであった上、情報が口コミで伝播する過程で、「違法滞在でも被災したと申告すれば、ビザが免除される」と尾ヒレがつき、混乱が生じた。前出の外国人地震情報センターは、デイリーヨミウリに抗議している。

（以上、転載）

2. 震災時／震災後にメディアが果たした役割についての評価

● エスニック・グループにとって有効な情報メディアとは

■メンバーの一人、韓国人のグッ君は来日6、7年。アジアプレスの仕事をして、東京外国語大学の修士過程で学んでおり、日本語も堪能で、この度日本女性と結婚するほど日本通だが、阪神大震災を通じて、アジアの人々など外国人向けのメディアの役割について語られたことも、関心を持たれたこともないのではという。彼は現在、横浜に住んでいるが、もし横浜で阪神大震災級の地震が起こった場合、どこにどうアクセスして情報をえたらいいか皆目見当がつかないという。これだけ日本の情報に詳しく、人的ネットワークも強い彼でさえそうなのだから、日本に不慣れで、言葉も不自由な外国人はもっと分からないだろう。

■大阪のスタッフも同様の感想をもっている。阪神大震災のときには、ミニコミやミニFMなどのミニメディアの果たした役割がクローズアップされているが、たしかに一定の実績は果たしたものの、自分たちは、それほど実感として、それらが身近なメディアであったとは感じられないという。

■ミニFMにしても、せいぜい半径1キロメートル程の範囲だから、情報を得られる人たちも限定される。在日韓国人のネットワークの中でも、ミニFMの存在はあまり過大には評価されていないという。もちろん、それによって救われたり癒されたりした人達がいることはたしかだが、パソコン通信やインターネット同様、マスメディアで評価されているほどにはリアリティがないと感じられているようだ。そもそもそういう営みがなされていること自体の情報を知らなければ、接触のしようもない。

● 問題はメディア・リテラシーの不足

■これはアジアの人たちのメディアの問題に限らず、われわれ全体に災害時におけるメディアの役割という視点が欠落していることを感じる。情報メディアの使い方が訓練されていなかったということが、阪神大震災を通じて明らかになったと思う。また、あのような大震災が生じて、教訓化されていないという現実をまず直視すべきだろう。

■あれだけ大規模の被害になると、部分的にインターネットが立ち上がったたり、それでネットワークが形成されたとはいっても、全体から見れば非常にマイナーな存在だ。インターネットからもミニFMのようなミニ

メディアからもこぼれ落ちるようなマジョリティに対して、どう情報を伝えるかという工夫はほとんどされていない。

■一つのメディアですべてカバーすることは不可能。基本は、多様なメディアを確保しておくことだ。そういう意味でのメディアの役割分担はあるべきだと思う。だから今、ミニFM同士が合体して、多言語放送のミニFMとして時間体をシェアしあっている形態が最適だと思う。それによって、その局全体に対する認知度も高まるから。神戸ではそういう動きが進んでいるが、他の大都市圏で阪神大震災を教訓として、そういう試みが行われているかどうか。

■これからも無線もインターネットもミニFMもさまざまな展開が可能だが、最大の問題は行政との関係で、災害時のメディアの役割という問題意識がなかったことだ。シミュレーションを越えた規模の地震だったことはたしかだが、東京でも神戸よりさらに大きい地震が起こる可能性について指摘されているから、災害と情報メディアが果たす役割についてもっと敏感でなければならない。

●等身大のマスコミへの醒めた意識を持つべき

■マスコミについては、いろいろ批判されているが、僕は、大メディアは大メディアでしかなく、それ以上でも以下でもないと思っている。最初の外に向けての報道に関しては、比較的抑制された報道をしたと僕なりに評価している。もちろん大阪メンバーの報告にもあるように、現場レベルではワイドショー的な報道で顰蹙を買ったのも事実だし、これはいまだにそうだと思う。

■大メディアの震災報道に関してはあれこれ注文があるかもしれないが、テレビや新聞は、日々起こっている出来事を外に向けて報道するのが主要な役目。震災後、一年余を経た現在でも、事件が起こる度に次から次へとうつろっていくマスコミの本質は変わっていない。だから僕が言いたいのは、マスコミに期待するな、幻想をもつな、ということ。批判精神を失ってはいけないが、利点も限界も含めて、等身大のマスコミの姿をきちんと見つめておくことも必要だ。たかがマスコミ、されどマスコミという感覚が求められるのではないか。

■マスメディアがそういう特質を持つ以上、掘り下げて追求するのは、もっと他のメディアの仕事だと思う。批判すべきは、そういうマスメディアが独占的に支配している現状をだ。もっとオールタナティブなメディア

アをわれわれが持っていれば良かったが、それが準備されていないことが問題であった。だからこそ、自分たちのメディアを大切にしたり、自分たちの側にとって情報発信するメディアを作っていくことが大事だろう。

■ただし、いかに悲惨な状況でも、マスメディアが伝えなければ、それは事実として知られない。されど、マスコミと言ったのはそういうことだ。それによってボランティアが来たり、救援物資が送られてくる。だからメディアの仕事は、起きていることを伝えるということであり、それ以下でも、それ以上でもない。それでどう行動を起こすか起こさないかは、情報を受け取る側の問題だ。しかもこれだけ世界が複雑化し、情報が氾濫してくると、個人レベルですべての情報を把握するのは、絶対不可能。受け取る側が情報をどう受け止め、整理していくか、情報に対する意識レベルの感度を高めていくしかない。

●インターネットの果たした役割と可能性

■インターネットについて言えば、災害直後の地域内部に向けてより、情報を広く外に向けて発信するには非常に有効だった。韓国のメディアも安否情報について一番関心が高かったが、在日韓国人は8割くらいが日本語の通名で暮らしているから、よけい確認しにくかった。そういうとき、新聞にも紙面の限界があるが、インターネットならそういう量的な限界もなく、どこからでもアクセスできる点で非常に有効だった。ただし、被災直後にインターネットを通じて何ができるかという観点から見ると、かなり未成熟だと思う。

■だからインターネットは部分的な可能性は示したが、マスメディアで過大に評価されるほどには身近なメディアとしては定着していないと思う。僕たち自身、インターネットのホームページを通じてアジアの情報発信を行っているが、正直言って、あれが生活に密着した情報手段として定着するのは難しい。これも5年とか10年とかのスパンで考えれば、テレビを通じてインターネットにつながるなど、テレビとコンピュータの境目がなくなる状況になり、誰でも操作できるようになるかもしれない。が、現在世界中で7000万人もの人が利用し、ホームページだけでも何百万単位で散在する状況では、どうすれば自分の欲しい情報に行き着けるか、発信者が明確に認知されない限りアクセスはできないわけで、お手上げになってしまう。

■ウィンドウズ・ブームに象徴されるように、どうもわれわれは、一つの

ブームに浮かれがちだ。インターネットについても同様で、これをやれば新しい生活が開けるとか、やらない人間は遅れているとか、インターネットに参入しないビジネスは成功しないとかいった風潮になりがちだ。現実にはそんなことはまったくないし、世界とつながっているというのだって幻想にすぎないかもしれない。

■結局、ショッピング、ポルノ、競馬といった趣味的な情報に接したり、ミニコミ的なホームページを作って自己満足しているケースも多い。せっかくのテクノロジーの成果をそういう矮小なことだけで終わらせてほしくない。立花隆も言うように、活版技術以来の画期的な所産にしていかなければならない。ただインターネットにまだ可能性があるのは、ビッグビジネスに再編されていないということ。僕はメディアの開放をめざしているので、少数者にも開かれるメディアとしての可能性をインターネットは持っていると思う。それを生かしていきたいと考えている。

3. 非常時における救援システムについての展望

●ラジオの役割に再注目

■今回の阪神大震災では、「阪神大震災の被災者にラジオ放送は何ができたか」(毎日放送著作)などを見ても明らかなように、ラジオの役割が改めて再認識された(1995年2月に毎日放送が被災者約400人に対して行った聞き取り調査によれば、地震の第一報をラジオから得た人は全体の60%以上に達しており、テレビの20%を凌駕している)。人々がもっともよく接触し、信頼度の高かったメディアはラジオであったと言える。

■だから可能かどうか分からないが、もし今度大震災があることを想定するならば、ラジオの電波を一つ一つ、各言語に開放し、周波数ごとに韓国語、タガログ語、ベトナム語などの緊急放送用としてはどうか。つまりそのチャンネルに合わせれば、その言語の緊急放送が聞けるようにすべきではないか。

■手書き媒体、印刷媒体はそれぞれ非常に有効だが、全部の人々に伝達することはできない。同様に、ミニFMなども限定された人々にしか情報が伝達できない。ラジオならもっと広い範囲で可能だし、携帯性もあり、メディアとしての操作性も簡単だ。成田空港などで、それについての書類を渡すなど、外国人向けの告知のやり方はいろいろあるだろう。また一つの拠点がつぶれたら、どこかで代替できるようなオルタナテ

ィブ性ももたせておく。もちろん電波の管理や規制の問題があるから、非常に困難な提案であることは分かっているが……。

●災害時の救援体制づくりに向けて

■僕自身、カンボジア、バングラデシュ、ソマリア、エチオピアなど、災害や戦災による難民の現場に立会い、NGOの救援活動も熟知している。そういう経験からすると、一日で何万人単位で死んでいく大規模な災害では、個人やNGOの力では限界があることを痛感させられた。たった一人の医者を送り込むだけで、看護婦、通訳、医薬品など膨大な人手と資金を必要とする。またいかに個人が献身的に働いても、救える人数は非常に限定されている。

■特に災害救援となると、高度な判断力、決断力、リーダーシップ、柔軟性、体力などが要求されるが、そういうことに対する訓練がほとんどなされていない。問題は、そういう人材を育成しなかったところにあり、これは情報メディアだけの問題ではない。阪神大震災の教訓を日本全体の教訓としていくためには、日頃からそういう人材を育成するよう心がけていくしかない。それがないと、マスメディア、ミニメディア含めて、情報メディアが活躍できる場は少ない。

■日本には、ボランティアの志をもった人材はたくさんいると思うし、資質も高いと思う。ただし、それが活かされるシステムがないし、ボランティアをコーディネートする人材が少ない。これまでは民間のボランティア組織か個人の有志に全面的にゆだねられてきたのが、最大の問題であった。今後は、プロのボランティアを育成し、支援する環境づくりの必要があるだろう。これは個人や民間の組織では資金的に絶対無理で、やはり国家レベルで取り組まなければならない。

(3) 私的まとめにかえて——補助事例

「甲南大学における情報システムの被災の私的記録」

1/学内ハードウェアの状況

私は京都市伏見区に住んでいるため、地震発生時には、勤務している甲南大学の被害状況がそれほど甚大なものだとは考えてもいなかった。だが、実際には、震災6時間後（17日午後1時頃）の時点で、甲南大学は本部キャンパス内の校舎、事務棟のすべてがなんらかの被災を被っていた。すなわちその約半分が全壊、研究棟の大部分が部分倒壊か浸水の状況にあり、また理学部のある西校舎は地震後何度目かの火災が発生していた。

私に直接管理責任（当時、センター参与）のあった電子計算センターは、本部より二筋南にあっただけで、部分的な損傷を受けながらも大きな破壊を免れ、被災した周辺の住民の方々が随時避難してきていた。だがそれすら、私には知るよしもなかった。

直後に駆けつけ、センターの復旧にあたったSE職員の話によると、各実習室のコンピュータは机ごと1メートル近く北側に移動し、いくつかの端末が落下していたという。また、教材提示用の大型ビデオモニターも転倒していた。だが、これらは一部ちぎれたケーブルを交換し通電すると、なんとほとんどが正常に稼働して驚かされたという。

メインフレームは異常がなく、非常電源による通電の結果、正常に稼働した。ネットワーク・サーバーのワークステーションは横倒しになっていたが、これも起こして立ち上げると無事に稼働した。

2階に置いてあったマニュアル類もスチール製のロッカーごと北に50cmほど移動していたが、不思議なことに一冊も落下しているものはなかった。このように、電子計算センターの被害は幸いに少なかったが、これは活断層に近かったと思われる本部キャンパスから、センターが独立し離れた2階建てで、建設時に情報機器の保守のために相当頑丈に設計されたのが功を奏したらしい。

だが、他の校舎の被害があまりにも甚大であり、消火活動や被災住民の避難所の確保など、より緊急を要する作業が多かったため、貴重な非常用電源で電子計算センターをそのまま情報通信施設として使用することは、その後も断念せざるを得なかった。

一方、本部キャンパス内の全壊した建物にあったコンピュータ類は建物の

損壊に伴う被害が大きく、ほとんどが利用不可能になった。我々の社会学科実習室では数多くの端末やモニターが落下し、接続ケーブルが切断した。また砂埃をかぶったものも多くあり、これらはのちに業者による修理が必要であった。また、他の学科では水道管破裂によりOAフロアの配線溝が浸水し、電源復旧後も学内LANは各所で寸断され、全部が復旧するのに3ヶ月かかった。

私の研究室は、幸いもっとも被害の少なかった建物のなかにあったが、それでも当初、ドアがあかない状態になっていた。天井までつくりつけの本棚が数cm移動して、床との間に本がはさまっていたり、時計が十キロ以上ある重い書類ロッカーの下敷きになっていた。一瞬これらの重いものが浮かび上がり、その次に回転する力を受けたように推測できる。これらの本棚や資料箱とともに、パソコンも落下し、転倒していたが、後日通電するとそのまま稼働した。17インチのモニターはまるで初めからそこにあったように、いっしょに落ちたプリンターの上にチョコンののっていた。ノートパソコンにいたっては何と180度向きを変えて、移動した机の上の全く同じ場所にあった。

他の研究室ではディスク装置が破壊されたり、ケースが壊れたりして、その後は使用不可能になったものも多かった。また、消火活動や水道管破裂によって、冠水した情報機器も多い。これらはほとんどすべて最初は動いてもその後異常をきたし、実際には震災時の通信機器として機能しなかった。教員の勤務形態や一時的には避難所になることを考慮すると、今後も研究室内の情報装置は、少なくとも緊急時の情報通信の役割は果たしえないと思われる。

今回は、意外なことにネットワークケーブルおよびルータも異常なく、学内LANの主動脈には、被害はほとんどなかったといえる。しかし、電気が通じるまでに10日以上かかった建物もあり、私の研究室のある建物のマシンへのE-mailはその間ストップした状態であった。国内外の知人から私の安否の問い合わせがE-mailであったが、一週間の配送トライアルの後それらはすべてセンターのメールサーバから自動的に返送されるはめになった。そして、このことがこれらの知人にいっそう余計な心配をさせてしまうことにもなった。

結局、建物の損壊は、最終的には、1号館（2階建、事務棟）が全壊、2号館（7階建、教室棟）全壊、3号館（3階建、事務・教室棟）全壊、5号館（3階建、事務・教室棟）全壊、18号館（3階建、宿泊施設、ゼミ用）全壊と、甚大な範囲に及んだ。さらに、8号館は二階部分が火災による損壊を受け、その他一見無事であったすべての建物（私の研究室のある4号館もふくめて）も各所でひび割れなどの損害を受けていた。

そして、これらの建物では、当面、消防署から通電することが禁じられた。これにより、このような建物から電線を引いていた建物でも迂回の電線が引

かれるまで停電していた。公的な避難所にあてられた体育館、10号館、図書館、食堂、生協建物だけは、各種の自家発電が稼働して、そこから学外とは、NTTが臨時に引いた公衆回線や携帯電話をパソコン通信、ファックスなどをつないで通信する以外に学内からの情報発信は不可能という状態が10日間は続いていた。

この間、学内の電話は構内PBXや回線の点検に時間がかかり、数週間、利用不可能であった。また、全壊した建物の撤去にともないそれとつながっていた電話線が切断され不通の状態が長く続いた。後述するように、私自身も、この間は携帯電話を利用していたが、それも六甲山上の中継施設の倒壊や神戸市内の電話の輻輳により、思うようには利用できなかった。

2/震災下情報通信の私的記録

以上の述べたような状況下で、京都市伏見区の自宅から、電話回線を通じて学内のコンピュータにアクセスしようとしたが、当初は輻輳のため到底不可能だった。京都から神戸への電話事情がよくなり始めてからも、学内側が上記のような情報環境にあったため、まったく直接の通信は不可能であった。一方、当日夕刻あたりから、テレビのニュースにより、大学のある神戸市東灘区本山周辺の被害が非常に大きいことが伝わりはじめ、翌日になって甲南大学の建物及び学生にかなりの被害が出ていることが、避難所となったキャンパスからのテレビ中継によって報道されはじめた。

近隣の同僚、学生からの電話がようやく入り始めていたが、少なくともこの局面では、それよりもパソコン通信、ニフティ・サーブを通じての情報が大変役に立った。震災情報のコーナーに、たまたま電子計算センターの隣にすむ甲南大学生の情報が随時掲示され、校舎の被害が大きく、まだ火災が続く、裏山から崖の崩壊の危険すらあるという状況がわかった。その後、その学生や、阪神間外にいる私をふくめた数名の教員や学生、やがていくらかは余裕のできた学内の避難所でのボランティア学生のノートパソコンなどで、ニフティおよびそのゲートウェイによって、学外経由での通信ネットワークが自然発生的に構築されていった。しかし、その頃には、残念ながら非常時の救命のための情報通信という意味はもはやまったくなくなってしまい、我々が学内の被害状況を知ったり、避難者のために必要な物資を連絡し、届けあうあう以上の役割はなかったように思う。

また、数日後に阪急電車が西宮北口までの運転を再開したため、西宮から歩いて研究室に向かったが、余震が何度も襲うなか、電話他の連絡手段すらない状態が続き、非常に不安だった。この間は、トランジスターラジオだけが学内にとどまる際の情報入手方法であったが、余震などが起こると、ラジ

オからの情報ではすぐには対応できなかった。やがて、たまたま携帯電話が入手できたため、電話はかなり混雑はするもののかなり使用できるようになった。ただ、パソコン通信のためにパームトップの携帯機器（オアシス・ポケット）を使おうとしたが、電池がすぐに切れて、送信不能になる事態が続いた。この原因はあとでわかったが、地震後、ガス・電気の暖房機器が使えないため、研究室だけでなく、学内全体が常時温度が低く、このために機器の電池が冷えて、必要な電圧を供給できなかったためらしい。メーカーも、このような非常状況は想定していなかったのだろう。

こうした私的経験と学内の状況を考えると、この頃、マスコミを通じて、さかんにパソコン通信やインターネットが活躍しているというレポートや主張がなされたのは、大いに疑問をもたざるを得なかった。自分自身がなにも貢献できなかったことをふくめて、マルチメディアが今後も人間の命を救うことに何らかの役割を果たしうるのか、自信のある答えを提示することは私にはまだできない。

その一方で、テレビ局が取材のために、多数のヘリコプターを終日巡回させ、レポーターが被災者に無神経な質問を浴びせていたのには、今なお憤りを感じている。その意味では、なんとか、市民レベルのメディアの構築を急がなければならないと思う。

3/現状の反省点と将来の展望について

今回の地震は早朝に起こったのが不幸中の幸いであった。私個人のその日の行動予定（新幹線で東京に行く予定だった。また、前日、神戸泊まりの可能性もあった）からもそうであったし、また大学としてもそうだろう。というのも、まさにその日から後期試験が始まる予定だったのだから。もしも、その日の昼間、教室が超満員の状態で、あの大地震が起こったら、それを想像するだけでも背筋が寒くなる。

人身への被害と決して同列にできないが、今回、意外なことに学内の多くのコンピュータが、その大きな衝撃にもかかわらずほとんど無事だったのも、おそらく地震が早朝に起こったためではなかろうか。当時、多くのコンピュータの電源はOFFの状態であり、電源が始終ONになっているサーバでもディスクが動いていたものはほとんどなかった。このため、甲南大学だけでなく、被災地でコンピュータは意外に地震に強かったという印象をもたれている。だが、それは地震が早朝に起こったためにすぎないと、私は思う。

情報機器に被害がでると、その装置の被害だけでなく、その装置に保存されている貴重な情報が一瞬にして失われる。また、通信が不能になり、情報の受発信ができなくなる。ハードウェアという点では、このことの方が、装

置自体の破損よりも、それ以降に問題を残す。だから、少なくとも大学や公的機関のようなところでは、まず本体を離れた場所にもうひとつ情報の保管装置と、伝達ネットワークを用意する必要がある。これは、今回、大学から離れて、結果的に外に臨時のネットワークをつくった我々が知ったことであった。できれば、そうした本体外のネットワークを介して常に情報を自動転送しておくようにすべきだろう。

学内では、ネットワークケーブルも頑健であった。ほとんどそれ自体被害はなかったのにもかかわらず、全壊した建物に付随していたものは建物の倒壊とともに、不能になってしまった。ループを形成していた基幹ケーブルはここで寸断されたわけだ。ここから得られる教訓は基幹ケーブルをウェブにするなど、一つの建物が崩壊しても機能を失わないようにすることである。これは、結局、電話回線やインターネット全体が今後展開すべき方向を示すものではないだろうか。

インターネットの利用では、先述したような電源および電話事情のために、甲南大学では神戸大学や大阪大学に接続している専用回線の実際の復旧はたいへん遅れた。ところが、マスコミでは甲南大学の建物の倒壊状況が、インターネットのWWW上で情報発信されたということが有名になっている。これは、甲南大学のホームページから情報発信したのではなく、それが困難であると見きわめた理学部の教員がいち早く被災状況を写真に収めて、そのフィルムを東京に送り、そこでHEPNETにのせてもらうよう手配をしたからだ。

実際、この写真をWWWで見ても、世界各地から大学の惨状を知り、激励のメールや寄付を送ってこられた方も少なくない。被災地では利用できる現像所もなくなるから、この方法はネットワーク利用の好例として今後の参考になると思う。そしてまた、インターネットが宣伝されているようには、直接災害救助には役に立たないが、世界に救援を呼びかけるための情報発信手段としては大いに可能性があることを、この例は示している。

ただ、情報装置にとって、最初でかつ重要なものは電源だ。私には、このことは、今回の体験でもっとも身にしみた。コンピュータや通信装置（電話もふくめ）は、電気がなければまったく役に立たないのである。停電だから電気がこないというだけでなく、建物が破損すれば、そこには電気がこなくなるのである。では、どうするか。電池の無力さは、使えなくなってはじめてわかった。E-mailがあることに慣れてしまっていると、それがストップした時、人間はよけい混乱する。マルチメディアがあることが、かえって緊急時の人間の判断を混乱させることさえある。

にもかかわらず、大学が学生に出したアンケートで「震災後、もっとも安心したのは、いつか」という問いに対する学生の回答でもっとも多かったのは「電話が通じたとき」であった。また、ライフラインの最初に「電話」をあげている学生がもっとも多い。先述したように、電話が回復したのは（電

気やガスの回復に比べて) かなり時間がかかった。そうでなくとも電話は命を助けるものではないし、被災地で電話が回復した頃には、もはや誰も一応の落ち着きを取り戻していた。にもかかわらず、今の学生たちにはライフラインがなぜ電話なのか。それは、自分のメディアで友達の声をきいて、彼らが癒されたからだ。

この学生たちの思いに、なぜマルチメディアが意味があるのかという答えが秘められていると、私は思う。マルチメディアは緊急時に救命できる手段にはならないし、ましてや都市を救うことなどできない。だが、遠くに離れた人間を時空間を超えて結ぶことで、彼を癒すことはできる。そして、それが、現代社会でと同様に、今回の震災の被災地では切実に求められたことであつた。

(4) 分析と総括

「(2) 調査結果」の項で、今回の阪神大震災時にさまざまなメディアを媒介として活動した人たちへのインタビュー結果を報告したが、その中で特に今後の情報化の展開に示唆的と思われるいくつかの要素を抽出し、以下に分析をこころみる。

■ 確実さでもっとも支持されたミニペーパー・メディア

【果たした役割についての評価】

- ・大震災の被災地では、すべての情報から遮断されたブラックボックス状況のなかで、当初、限定されたエリア内ではあっても、もっとも情報伝達手段としての威力を発揮したのは、マスメディアでも、インターネットでもなく、避難所に貼られた壁新聞やボランティアが手作業で編集し、配達したミニコミ新聞だった。
- ・きわめてプリミティブな活字媒体は、炊き出し、給水、風呂など人間の生存に必要な最低限度の情報を確保するための情報ライフラインの役割を果たした。
- ・誰でも触れて使え、すべての人に浸透しているという意味では、紙の媒体が一番確実であった。被災地で必要とされる情報は、状況によって刻々と変化するが、それにもっとも有効に対応できたのはミニコミだった。
- ・震災直後、口コミに頼るしかない状況では、デマも多く流れた。そのなかで、より具体的で有益な情報が紙に印刷され届けられるミニコミは、大きな役割をになっていた。ボランティア側でも、毎日新しい新聞を手渡しすることによって、話をするきっかけができ、そこから具体的な思いを吸収したり、必要な作業をコーディネートすることができた。

【課題】

- ・ただしミニコミは、資金面が最大の課題となるため、企業の資金援助などが必要になる。また、人員不足などで発行日に配達しきれなくなるという問題もある。

■地域密着の生活情報としては機能しなかったマスメディア

【果たした役割についての評価】

- ・震災の被害の深刻さを全国に向けて報道し、義捐金、救援物資、ボランティアなどの行動を喚起する役割は果たした。ただし、マスメディアの情報は選択的な受容が不可能で、微細な地域ごとに異なった変化の生じる災害時には、その被災地の人間には役に立たなかった。
- ・震災直後のマスメディアは、被災地の中からの視点ではなく、被災地の外に対しての放送でしかなかった。水のありか、ライフラインの状況など、自分の生活を守るための情報はなく、地域の人々が求める生活情報として役立たなかったばかりか、現場の活動を阻害する原因にもなったとの指摘もある。特にテレビのワイドショーに対する反感は、被災地では今でも根強い。

■汎用性のあるメディアとしては未成熟なパソコン通信

【果たした役割についての評価】

- ・パソコン通信は、震災後数時間で、大手商用ネットワークに、震災関連会議室が設置され、安否情報が続々蓄積されるなど、従来の情報メディアよりはるかに速い対応がなされた。また、パソコン通信を介してボランティア・ネットワークが形成されるなど、新しい関係づくりの端緒が開かれた。
- ・しかし、被災地では、電源が停止していたり電話回線が不通であったため、パソコンを使えない状況がほとんどで、汎用性のあるメディアとしての役割には至っていない。さらに、ディスプレイ上に蓄積された情報をどう整理し、どう誰にとっても利用しやすい形態で伝えていくかについても課題を残した。
- ・コンピュータ・ネットワークによる情報収集やデータベース化は、本来は行政や公的機関が行うべきで、ボランティアでは物理的に限界がある。反面、地方行政主導の災害ネットワークの一方向的な限界もまたある。

【課題】

- ・パソコン通信で流す情報は、内容が個別的であり、またその発信者の個別の意見が、避難所としての公式な見解・対応とは異なっているも、受信者は区別できない。したがって、ネットワーク上でもある程度の整理をする編集役割の人間が必要かもしれない。

- ・コンピュータ・電話回線・モデム・電源がある場合は、とりあえず通信できる環境を用意することはできるが、それだけではどこに接続してよいのかわからず、接続した先の利用方法を知らなければ、ネットワークを活用することはできない。「110番」のように、だれもが知っている番号で、ネットワークに接続できる方法を用意し、広く認知してもらう必要がある。
- ・非常時にも役立つ情報収集やデータベース化のためのインフラ整備が必要だが、ボランティアや民間だけの力では限界があり、今後、インターネットをはじめとして行政を中心とした環境整備が望まれる。

■非常時の情報伝達手段として効果的だったアマチュア無線

【果たした役割についての評価】

- ・非常時には緊急通信の義務があるアマチュア無線は、直後の混乱時を脱すると、同時広報性と応答性の機能を備えているため、情報の収集、伝達はもちろん、携帯情報手段としてツーウェイ・コミュニケーションに役だった。
- ・無線や携帯電話は、ボランティア間の連絡にはおおいに機能した。ファクシミリは、個人にまでは浸透しておらず、ボランティア団体間の連絡にしか使えなかった。パソコン通信は、使える人が限定されており、入力・出力に手間がかかり、一部を除いて情報内容も弱かった。
- ・アマチュア無線は、地域に密着したきめ細かい情報が提供でき、それに対してすぐ反応することもできる。無線には、一斉放送(同時広報性)ができ、またそれに応答ができるという特性があり、非常時には情報の効率的な収集、伝達手段として役立つ。だが、同時広報性があるということは、秘話機能に乏しいことでもあり、プライバシーの問題は残る。
- ・行政、無線家双方に、アマチュア無線は非常時には通信確保の義務がある準公的存在であるとの認識が希薄なため、今回のような想像を越えた大震災では十分には機能しえなかった。とくに組織的にも技術的にも、災害支援の立ち上がりに時間がかかりすぎたといえる。

【課題】

- ・アマチュア無線の活用に関して、行政にもほとんど経験がなかったため、非常時における情報通信システムとしての有効性が十分に認識されなかった。今後は、アマチュア無線の特性を生かした指揮命令システムを確立し、官民一体型の情報システムを整備する必要がある

だろう。

- ・たとえば自衛隊、警察、消防、地方自治体の職員などと、各地のアマチュア無線家が連携して、非常時に官民一体型の情報システムを作るなどの方法が考えられる。アマチュア無線の特性を行政が把握して、指揮・命令系統を確立し、それぞれの電波の得意分野を組合わせ、情報を伝達していくことが必要である。

■エスニック・グループを癒したミニFM

【果たした役割についての評価】

- ・ハンゲル語とベトナム語によるミニFMは、神戸に暮らす異文化圏の人々にとって、生活情報を確保する上で大きな役割を果たした。また震災後、日本人以上に厳しい心理的状况に置かれた人々にとって、自国の音楽は心を癒す貴重な存在となった。
- ・ミニコミ、ミニFMなどいずれも地域密着型のメディアであり、地域に根ざした生活情報をきめ細かくすくいあげ、発信することによって、人々の信頼感を獲得することができた。
- ・マスメディアには、アジアの情報が少ないため、ミニFMを聴いている日本人の中には、マイノリティの外国人たちの文化や気持ちを知ることができたという評価もある。だが現行の電波法では、外国籍の人間は独自に放送局をもつことができず、役員でも外国籍の人間が1/5を越えられない規則があるため、多国籍放送局は運営しにくい。
- ・情報を一律に流すのではなく、各地域の特性ごとに必要な情報を、地域の人が親しんでいるメディアで流すことに意味がある。地域性をもつコミュニティFMを各地域ごとに発展させ、それぞれの都市に根ざした情報ネットを構築していく必要がある。

【課題】

- ・多くの外国人が暮らす神戸では、今後、地域に根ざしたさまざまな多国籍放送ネットを作っていくことが求められているが、現在は電波法上の規定で出力を上げられないため、聴取可能なエリアは半径1キロ程度と非常に限定されている点や法的規制の問題など、環境面で制約があることがネックになっている。
- ・さらにミニコミ同様、ミニFM局も、資金面が最大のネックとなる。

阪神大震災は、今後の日本の情報システムの整備に大きな課題を残した。今後は、その経験を生かした非常時通信システムなど総合的情報ネットワーク・インフラとそれを支える非常時電源設備の整備が急務といえよう。

そのためには、個別の情報入手にも役立つ震災時専用のインフラを整備し維持することが必要だが、民間の力では費用的にむずかしく、最低限のことしかできない。したがって行政が、防災対策の費用としてある程度の支出を行ない、同時に平常時にも活用できるインフラとして整備することが必要である。

たとえば、小学校や公民館など、非常時には災害対策の最前線基地となるところに、情報インフラを整備すれば、日常は教育や事務連絡、各種情報の拠点として運用し、非常時にはそれを活用することができるだろう。

いずれにしても、今後は、一つだけの情報システムに頼るのではなく、複合的な情報システムを用意しておくことも重要だ。震災直後、被災地内は何も情報が入らず、陸の孤島だった。唯一、最初に役にたったのは、口コミや張り紙などの、いわばローテクの伝達手段であった。今後はマルチメディア化がさらに高度化するとされるが、基本的にマルチメディアは電気を使うため、電気が停止すれば全てが不可能になってしまう状況の対策を考える必要がある。

(6) 提言

阪神淡路大震災では、マスメディアの情報発信によって、世界各地から多数のボランティアや義援金が、被災地に集まった。だが、インフォーマントの方々からの証言から、災害が発生した緊急時には、放送メディアは、被災地での生存情報としては期待できないばかりか、時には被災者の感情を逆撫でしたり、救援活動を妨害することがあるということが、よく理解できた。

とくにテレビに対しては以上のような実害が大半のインフォーマントから訴えられた。だが、同じマスコミでも、ラジオや新聞に対しては、比較的評価が高かった。これは、これらのメディアが、震災において結果的にコミュニティに根ざした情報媒体としての役割に徹したからであろう。このメディアに対する2つの異なった評価は、マルチメディアを評価する際にも、きわめて重視すべき要素であると思われる。

今回、国内の災害時のメディアとしては、はじめてその存在意義を試されたパソコン通信やインターネットも、マスコミと同様に、被災地外への情報発信には大いに役立った。さらに、それが自発的な市民レベルで行われ、ボランティア間の情報交換に使われたという意義も大きかった。だが、これらの新しいメディアが、被災地で具体的に人命を救助したり、危機的な状況下を人々が生き延びることに役に立ったかという点では、実際にパソコン通信やインターネットによる通信を運営された方々自身が否定的にとらえていた。

むしろアマチュア無線やケーブルテレビなどの有効利用の方が、行政や防災機関との連携の点からも、同時性や広報性の面からも、可能性があるといえよう。実際、移動して利用できる携帯情報機器さえ、電源や電話が不通になる

緊急の状況下では、十分には機能しないことを、私自身も体験した。こうした時には、場合によっては、紙という何よりも古い「マルチメディア」の方が、より早く、有効に情報伝達できることさえあったほどである。

この点から、「マルチメディアが被災都市を救った」などという、震災時にマスコミを通じて流布された言説は、インターネットなどに過度の幻想を人々に抱かせるだけで、かえってその発展の方向を誤らせることになるのではないかと危惧する。

だが、これらの限界を知ったうえで、災害時にマルチメディアを、その双方向性などの特質を生かして使うことは可能なはずだ。たとえば、被災地内で、被災者各人に必要な特殊情報は、ミクロな地域ごとに、また震災後時間とともに刻々と変化していた。ここでは、マスコミが送る一般情報と電話による個人情報との、地域の文化に埋め込まれた、リアルタイムの情報が切実に必要とされた。この情報を受発信するために、市民自身が直接使用するミディコミとして、多言語コミュニティFMや地域パソコンネットワークなどのマルチメディアが有効に機能する。

ここで、たとえば小学校から大学までの教育施設を、口頃からマルチメディア化しておき、緊急時には地域情報センターとして使うことを提案したい。

今回の震災では、これらの教育施設が自然に避難所としての機能を果たしていった。一方、今口、学校のマルチメディア化は、教育の観点から、推進されなければならないものとなっている。したがって、これらの施設には、放送設備（将来的には衛星通信設備を含む）やインターネット接続可能なパソコン・ネットワークの設備などは、もはや必須の装置である。それらを、災害時に、地域の情報装置として役立てるわけだ。

災害のためだけに、城壁のような都市をつくることは、安全の観点からはよいかも知れないが、市民生活にとって果たして本当に好ましいことだろうか。日常は楽しい、おも

しろい都市でなければならないと思う。博物館や学校などを、口頃は楽しい施設として市民も利用し、緊急時にはその地域の情報センターとして、機能させることは、この意味からも重要であろう。

そして、そこでは、単にメッセージとして、有効な情報を交換するというだけでなく、メディアのもつ癒しの機能がより求められてくる。こうしたマルチメディアと人間の関係も、今後もっと模索していかなければならないと思う。

これからは、こうした地域ミディコミのネットワークを構築するための具体的な研究と、それにもとづく種々の法規制の緩和が必要である。なぜなら、地域のコンテクストをもつ情報に、普遍的なマニュアルは、今のところないからだ。この調査に応じて下さったインフォーマントも、それぞれが自分自身の判断でその場その場に適したと、少なくとも彼らはその時点で信じる最適の方法をとってきた。それらの経験をもちよることで、次の大都市における大災害から人々を守ることに少なくない貢献が可能であろう。

近未来には、情報網の発達によって、人間関係は、今より一層、血縁や地縁から、溶けだしたものにならざるをえない。場合によっては、ネットワーク上に形成される「仮想社会」にまでいく可能性がある。

もし、日本の都市が、人間関係の強い紐帯のムラ型の社会にはもう戻れない、もしくは戻りたくないとするれば、現実にある都市型の薄い人間関係と、情報化で可能になる時間的・空間的に自由な人間関係を、選択的に使い分けることが必要になるだろう。つまり個人によっていかなる社会に属しても、家庭のありようや生き方を選んでもよいという自由のかわりに、個々人の責任は、災害時においてすら引き受ける覚悟が必要になってくる。そして、その隙間のいくらかは、マルチメディアが補完できるのかもしれない。